

宝塚市の財政状況

(平成23年12月公表)

宝塚市



財政状況の公表は地方自治法第243条の3第1項の規定及び宝塚市財政状況の公表に関する条例により行うもので、今回は平成22年度決算額の概要及び平成23年度上半期(平成23年4月1日～9月30日)の状況についてお知らせします。

基礎数値等(平成23年9月30日現在)

- ◎ 人口 229,683 人 (ア) ※住民基本台帳人口
- ◎ 世帯数 97,144 世帯 (イ)

平成23年度現計予算額(一般会計)(平成23年9月30日現在)

- ◎ 予算額 68,434,644 千円 (ウ)
- ◎ 市税 34,274,285 千円 (エ)
- ◎ 市民1人当たり
 - 一般会計予算 297,953 円 (ウ)／(ア)
 - 市税 149,224 円 (エ)／(ア)
- ◎ 市民1世帯当たり
 - 一般会計予算 704,466 円 (ウ)／(イ)
 - 市税 352,819 円 (エ)／(イ)

目 次

I	決算の概要	1
II	一般会計決算の状況	2
1	決算規模と決算収支	2
2	歳入決算の状況	3
(1)	総括	3
(2)	財源の性質別分類	4
(3)	市税の状況	5
(4)	地方交付税の状況	5
(5)	市債の状況	6
3	歳出決算の状況	7
(1)	総括	7
(2)	歳出の性質別分類	8
4	債務負担行為の状況	9
5	繰越事業について	11
(参考)	都市計画税、入湯税充当の状況	13
III	普通会計決算の状況	14
1	財政分析	14
(1)	経常収支比率	14
2	市債と基金の状況	16
(1)	市債残高の状況	16
(2)	基金の状況	17
(3)	市債残高と基金残高の推移	18
IV	健全化判断比率の状況	19
1	健全化判断比率等について	19
2	健全化判断比率等の算定結果について	21
3	健全化判断比率の近隣市の状況	21
V	貸借対照表等による財政分析	22
(参考)	水道事業会計決算の概要	60
	下水道事業会計決算の概要	62
	病院事業会計決算の概要	64
	第三セクターの経営状況等について	66
VI	平成23度上半期における予算の状況	67
1	補正予算の状況	67
2	市民負担の状況	67
3	予算の執行状況	68
4	一時借入金の状況	68
5	一般会計予算執行状況	69
6	地方債の状況	70
7	財産調べ	72
VII	財政用語の解説	74

I 決算の概要

平成22年度の決算は、一般会計で実質収支が8億4,654万4千円の黒字となり、特別会計では、国民健康保険事業費が赤字決算となっています。

なお、一般会計、特別会計の決算総括及び実質収支の対前年度比較は、次のとおりです。

平成22年度決算総括表

(単位:千円)

会計	区分	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差 引額(c) = (a)-(b)	翌年度に繰 り越すべき 財源(d)	実質収支 (e) = (c) - (d)	H21実質収 支(f)	増減 (g) = (e) - (f)
一 般 会 計		72,925,040	71,475,785	1,449,255	602,711	846,544	171,735	674,809
特 別 会 計	国民健康保険事業費	20,087,218	20,706,764	△ 619,546	0	△ 619,546	△ 537,940	△ 81,606
	国民健康保険診療施設費	113,987	113,987	0	0	0	0	0
	農業共済事業費	73,964	65,822	8,142	0	8,142	9,949	△ 1,807
	老人保健医療事業費	13,082	13,082	0	0	0	10,382	△ 10,382
	介護保険事業費	12,820,409	12,756,164	64,245	0	64,245	54,562	9,683
	公共用地先行取得事業費	3,458,251	3,458,251	0	0	0	0	0
	後期高齢者医療事業費	2,647,460	2,578,711	68,749	0	68,749	63,711	5,038
	合 計	39,214,371	39,692,781	△ 478,410	0	△ 478,410	△ 399,336	△ 79,074
一般・特別会計合計		112,139,411	111,168,566	970,845	602,711	368,134	△ 227,601	595,735

<実質収支>

歳入歳出の差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

II 一般会計決算の状況

1 決算規模と決算収支

平成22年度決算規模は、歳入729億2,504万円、歳出で714億7,578万5千円となり、前年度と比較して歳入が3.9%、歳出が3.5%それぞれ増となりました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、14億4,925万5千円で、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は8億4,654万4千円となり、6億7,480万9千円の増となっています。

決算規模と決算収支の状況

(単位:千円)

	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出差 引額(c) = (a) - (b)	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支 (e) = (c) - (d)
平成22年度	72,925,040	71,475,785	1,449,255	602,711	846,544
平成21年度	70,160,835	69,036,458	1,124,377	952,642	171,735
増減額	2,764,205	2,439,327	324,878	△ 349,931	674,809
増減率(%)	3.9	3.5	28.9	△ 36.7	392.9

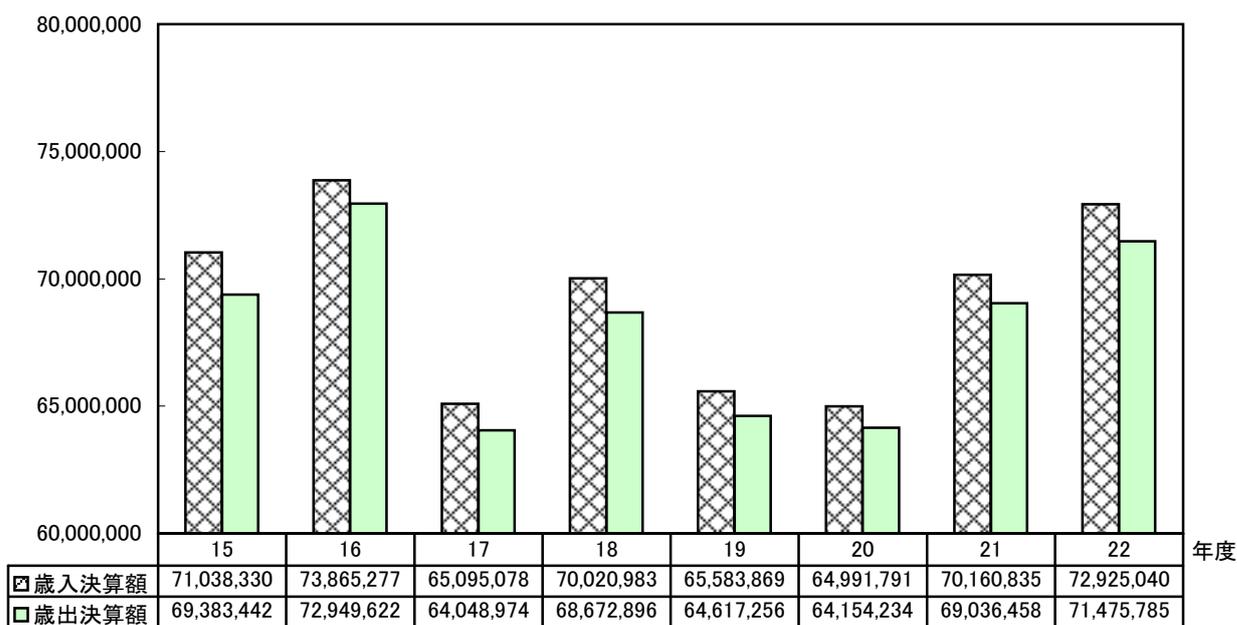
(参考) 借換債を除く決算額の状況

(単位:千円)

	歳入決算額	歳出決算額	借換債
平成22年度	72,001,040	70,551,785	924,000
平成21年度	69,674,335	68,549,958	486,500
増減額	2,326,705	2,001,827	437,500
増減率(%)	3.3	2.9	89.9

一般会計歳入歳出決算額の推移

(単位:千円)



2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して3.9%の増となりました。その主な要因は、市税、繰入金などが減となったものの、地方交付税や子ども手当の創設などにより国・県支出金が増となったためです。

歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H22決算額 (a)	構成比 %	H21決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
1	市税	34,867,128	47.8	35,709,935	50.9	△ 842,807	△ 2.4
2	地方譲与税	488,347	0.7	499,856	0.7	△ 11,509	△ 2.3
3	利子割交付金	185,702	0.3	207,622	0.3	△ 21,920	△ 10.6
4	配当割交付金	119,396	0.2	101,003	0.1	18,393	18.2
5	株式等譲渡所得割交付金	39,613	0.1	40,452	0.1	△ 839	△ 2.1
6	地方消費税交付金	1,605,159	2.2	1,607,919	2.3	△ 2,760	△ 0.2
7	ゴルフ場利用税交付金	234,733	0.3	254,173	0.4	△ 19,440	△ 7.6
8	自動車取得税交付金	161,243	0.2	189,949	0.3	△ 28,706	△ 15.1
9	国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,282	0.0	22,154	0.0	128	0.6
10	地方特例交付金	464,350	0.6	482,727	0.7	△ 18,377	△ 3.8
11	地方交付税	4,834,344	6.6	3,119,762	4.4	1,714,582	55.0
12	交通安全対策特別交付金	36,551	0.1	37,610	0.1	△ 1,059	△ 2.8
13	分担金及び負担金	1,013,939	1.4	955,615	1.4	58,324	6.1
14	使用料及び手数料	1,875,887	2.6	1,856,584	2.6	19,303	1.0
15	国庫支出金	11,981,466	16.4	11,437,472	16.3	543,994	4.8
16	県支出金	3,904,651	5.4	3,474,894	4.9	429,757	12.4
17	財産収入	236,498	0.3	616,644	0.9	△ 380,146	△ 61.6
18	寄附金	642,212	0.9	693,938	1.0	△ 51,726	△ 7.5
19	繰入金	103,172	0.1	970,097	1.4	△ 866,925	△ 89.4
20	繰越金	1,124,377	1.5	837,558	1.2	286,819	34.2
21	諸収入	1,398,790	1.9	937,550	1.3	461,240	49.2
22	市債	7,585,200	10.4	6,107,321	8.7	1,477,879	24.2
合 計		72,925,040	100.0	70,160,835	100.0	2,764,205	3.9

<地方特例交付金>

児童手当の制度拡充及び子ども手当の創設に伴う地方負担の増加に対応するために交付されるもの(児童手当及び子ども手当特例交付金)、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収額を補てんするため及び自動車関係諸税の減税による影響が大きい市町村に対して自動車取得税交付金の減収を補てんするために交付されるもの(減収補てん特例交付金)があります。

(2) 財源の性質別分類

自主財源は市税、財産収入、寄附金、繰入金(基金とりくずし)の減により、前年度と比較して3.1%の減となりました。また、依存財源は、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債の増等により14.8%の増となりました。

歳入性質別決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	H22決算額 (a)	構成比 %	H21決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
自主財源	市税	34,867,128	47.8	35,709,935	50.9	△ 842,807	△ 2.4
	分担金及び負担金	1,013,939	1.4	955,615	1.4	58,324	6.1
	使用料及び手数料	1,875,887	2.6	1,856,584	2.6	19,303	1.0
	財産収入	236,498	0.3	616,644	0.9	△ 380,146	△ 61.6
	寄附金	642,212	0.9	693,938	1.0	△ 51,726	△ 7.5
	繰入金	103,172	0.1	970,097	1.4	△ 866,925	△ 89.4
	繰越金	1,124,377	1.5	837,558	1.2	286,819	34.2
	諸収入	1,398,790	1.9	937,550	1.3	461,240	49.2
	小計	41,262,003	56.5	42,577,921	60.7	△ 1,315,918	△ 3.1
依存財源	地方譲与税	488,347	0.7	499,856	0.7	△ 11,509	△ 2.3
	利子割交付金	185,702	0.3	207,622	0.3	△ 21,920	△ 10.6
	配当割交付金	119,396	0.2	101,003	0.1	18,393	18.2
	株式等譲渡所得割交付金	39,613	0.1	40,452	0.1	△ 839	△ 2.1
	地方消費税交付金	1,605,159	2.2	1,607,919	2.3	△ 2,760	△ 0.2
	ゴルフ場利用税交付金	234,733	0.3	254,173	0.4	△ 19,440	△ 7.6
	自動車取得税交付金	161,243	0.2	189,949	0.3	△ 28,706	△ 15.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,282	0.0	22,154	0.0	128	0.6
	地方特例交付金	464,350	0.6	482,727	0.7	△ 18,377	△ 3.8
	地方交付税	4,834,344	6.6	3,119,762	4.4	1,714,582	55.0
	交通安全対策特別交付金	36,551	0.1	37,610	0.1	△ 1,059	△ 2.8
	国庫支出金	11,981,466	16.4	11,437,472	16.3	543,994	4.8
	県支出金	3,904,651	5.4	3,474,894	4.9	429,757	12.4
	市債	7,585,200	10.4	6,107,321	8.7	1,477,879	24.2
小計	31,663,037	43.5	27,582,914	39.3	4,080,123	14.8	
合計	72,925,040	100.0	70,160,835	100.0	2,764,205	3.9	

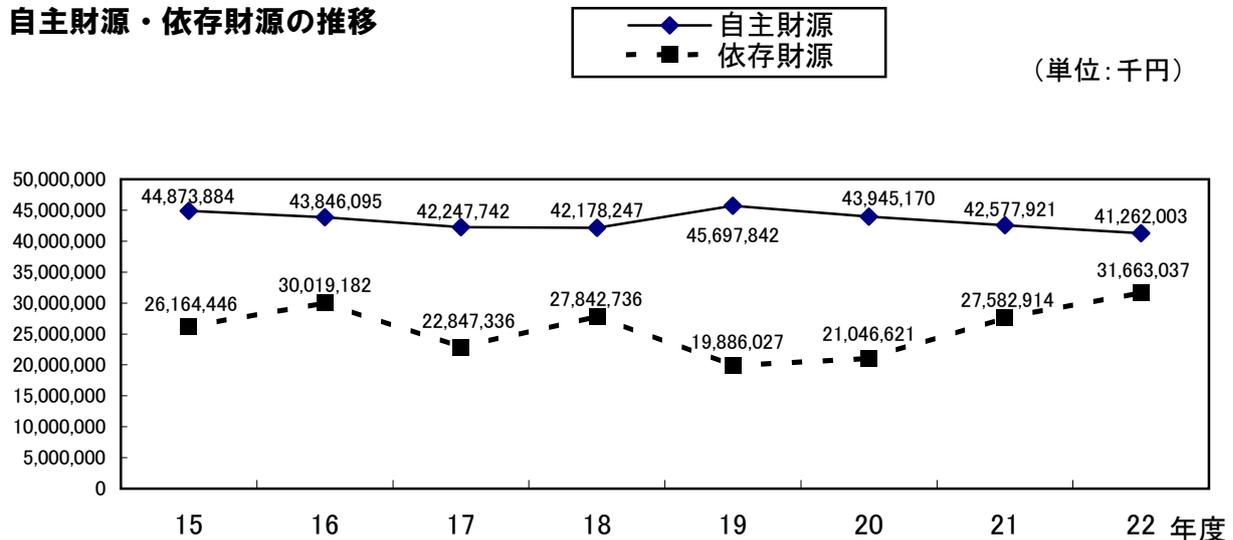
<自主財源>

自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されています。

<依存財源>

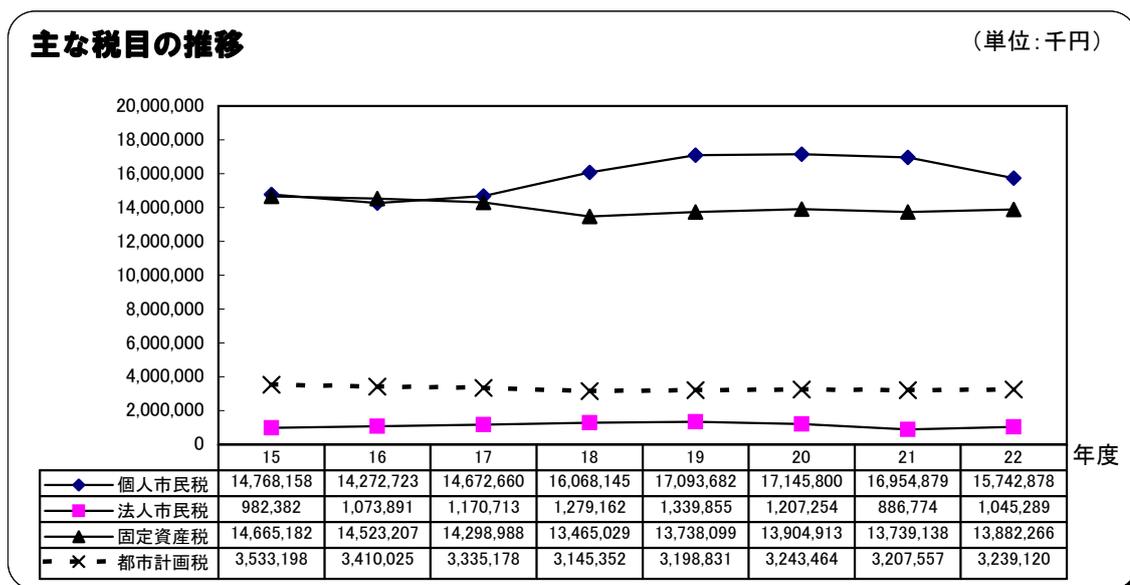
国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするものです。

自主財源・依存財源の推移



(3) 市税の状況

個人市民税は前年度と比較して7.1%の減、法人市民税は17.9%の増、固定資産税及び都市計画税はそれぞれ1.0%の増となりました。



(4) 地方交付税の状況

市税収入の減等により基準財政収入額が前年度と比較して18億6,922万9千円の減となったため、普通交付税は、16億8,637万6千円、率にして64.0%の増となりました。また、特別交付税は、2,820万6千円、率にして5.8%の増となりました。

(単位:千円)

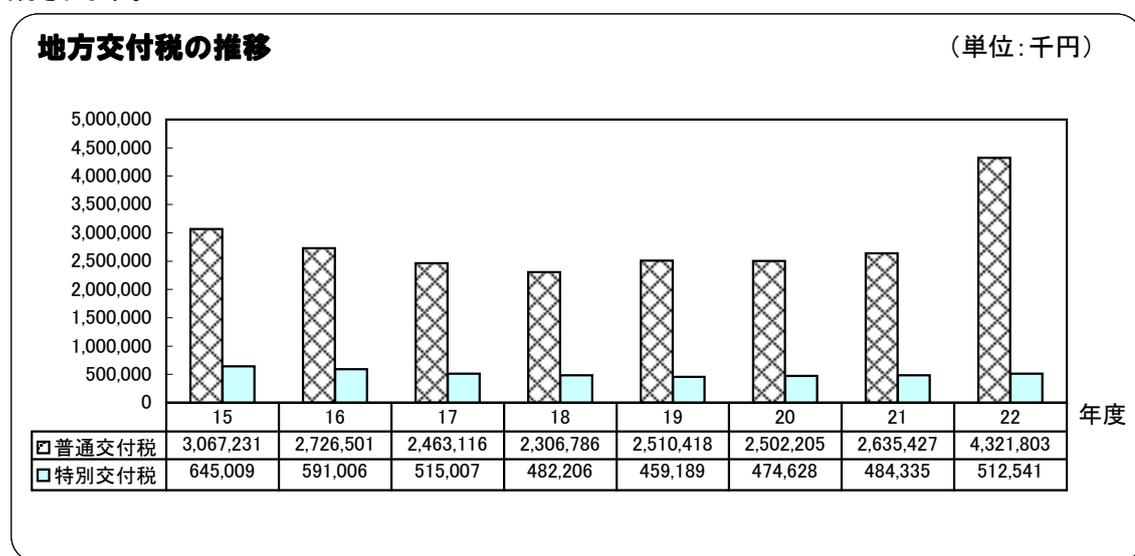
区分	H22決算額 (a)	構成比 %	H21決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
普通交付税	4,321,803	89.4	2,635,427	84.5	1,686,376	64.0
特別交付税	512,541	10.6	484,335	15.5	28,206	5.8
合計①	4,834,344	100.0	3,119,762	100.0	1,714,582	55.0
臨時財政対策債②	3,810,000		2,550,321		1,259,679	49.4
①+②	8,644,344		5,670,083		2,974,261	52.5

<普通交付税>

標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額(基準財政需要額)と、その団体が通常確保する税収入額等(基準財政収入額)を算定し、その収入不足額について交付されます。

<特別交付税>

普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付されます。



(5) 市債の状況

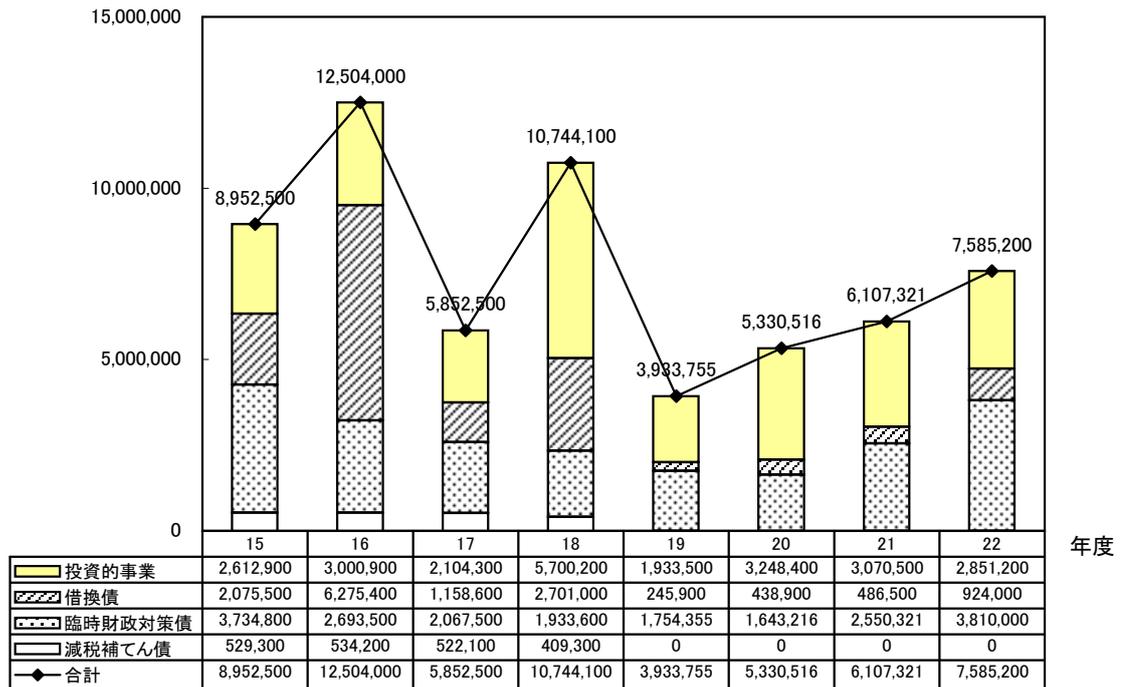
臨時財政対策債及び借換債の増等により、前年度と比較して24.2%の増となりました。

(単位:千円)

区 分	H22決算額 (a)	H21決算額 (b)	増減額 (a) - (b)	増減率 %
市債	7,585,200	6,107,321	1,477,879	24.2
臨時財政対策債	3,810,000	2,550,321	1,259,679	49.4
借換債	924,000	486,500	437,500	89.9
投資的事業にかかるもの	2,851,200	3,070,500	△ 219,300	△ 7.1

市債発行額の推移

(単位:千円)



<減税補てん債>

恒久的な減税及び平成15年度税制改正における先行減税による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行される地方債であり、市税の振り替わりとしての性格を持つものです。定率減税の廃止に伴い、平成19年度より廃止されました。

<臨時財政対策債>

地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。

※減税補てん債及び臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

<借換債>

起債の同意期間に対して、短期の地方債を発行した場合、満期日に全額償還するのではなく、一部を新たな地方債の発行により、実質的に借換するものです。

3 歳出決算の状況

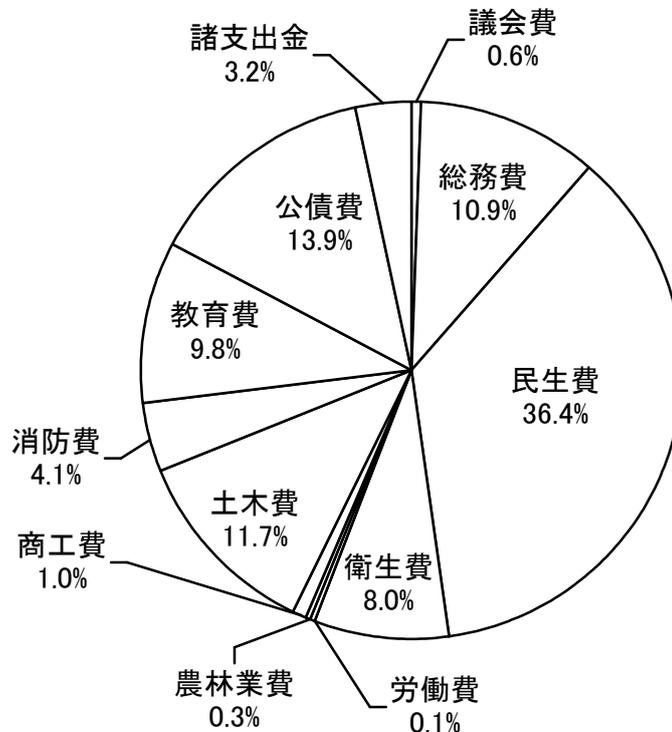
(1) 総括

歳出決算総額は前年度と比較して3.5%の増となりました。その主な要因は、総務費は定額給付金等給付事業の減、民生費は子ども手当事業の増、衛生費は病院事業会計補助金の増、商工費は逆瀬川地区活性化推進事業の減、消防費は高機能消防指令センター整備事業の増、教育費は小学校施設耐震化事業及び中学校施設耐震化事業の増によるものです。

(単位:千円)

区分	H22決算額 (a)	構成比 %	H21決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
議会費	427,487	0.6	433,268	0.6	△ 5,781	△ 1.3
総務費	7,803,315	10.9	10,748,921	15.6	△ 2,945,606	△ 27.4
民生費	25,990,430	36.4	21,853,795	31.7	4,136,635	18.9
衛生費	5,714,324	8.0	5,567,689	8.1	146,635	2.6
労働費	71,759	0.1	89,349	0.1	△ 17,590	△ 19.7
農林業費	208,673	0.3	159,650	0.2	49,023	30.7
商工費	741,899	1.0	1,179,124	1.7	△ 437,225	△ 37.1
土木費	8,339,848	11.7	8,441,429	12.2	△ 101,581	△ 1.2
消防費	2,925,543	4.1	2,210,477	3.2	715,066	32.3
教育費	6,986,731	9.8	6,553,860	9.5	432,871	6.6
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	9,953,234	13.9	9,525,443	13.8	427,791	4.5
諸支出金	2,312,542	3.2	2,273,453	3.3	39,089	1.7
合計	71,475,785	100.0	69,036,458	100.0	2,439,327	3.5

歳出目的別構成比



(2) 歳出の性質別分類

歳出性質別分類の前年度比較による主な増減理由は、人件費では、引き続き住居手当の適正化、管理職手当のカット、特別職報酬の見直し、役職段階別加算措置・管理職員特別勤務手当の凍結を続けるとともに、平成22年度人事院勧告に伴う給料及び期末勤勉手当の引下げ等により減、扶助費は、子ども手当事業の新設のほか、自立支援事業及び生活保護費等の増、補助費等は、定額給付金の終了による減、投資的経費は、高機能消防指令センター整備事業、都市計画道路荒地西山線整備事業、中学校施設耐震化事業等の増、公債費は、公営住宅事業債元利償還金等の減の一方、臨時財政対策債元利償還金の増により、全体として増となっています。

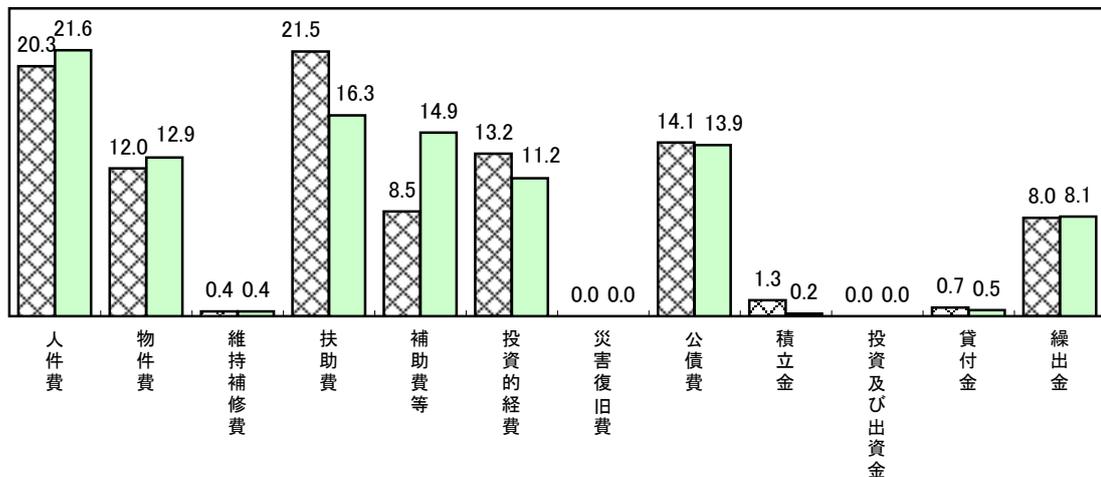
(単位:千円)

区分	H22決算額 (a)	構成比 %	H21決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
人件費	14,523,762	20.3	14,877,569	21.6	△ 353,807	△ 2.4
物件費	8,604,507	12.0	8,870,633	12.9	△ 266,126	△ 3.0
維持補修費	250,223	0.4	251,261	0.4	△ 1,038	△ 0.4
扶助費	15,355,538	21.5	11,287,136	16.3	4,068,402	36.0
補助費等	6,092,724	8.5	10,302,125	14.9	△ 4,209,401	△ 40.9
投資的経費	9,412,376	13.2	7,698,592	11.2	1,713,784	22.3
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	10,066,077	14.1	9,626,289	13.9	439,788	4.6
積立金	965,530	1.3	167,372	0.2	798,158	476.9
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	506,939	0.7	363,951	0.5	142,988	39.3
繰出金	5,698,109	8.0	5,591,530	8.1	106,579	1.9
合計	71,475,785	100.0	69,036,458	100.0	2,439,327	3.5

性質別経費の構成比

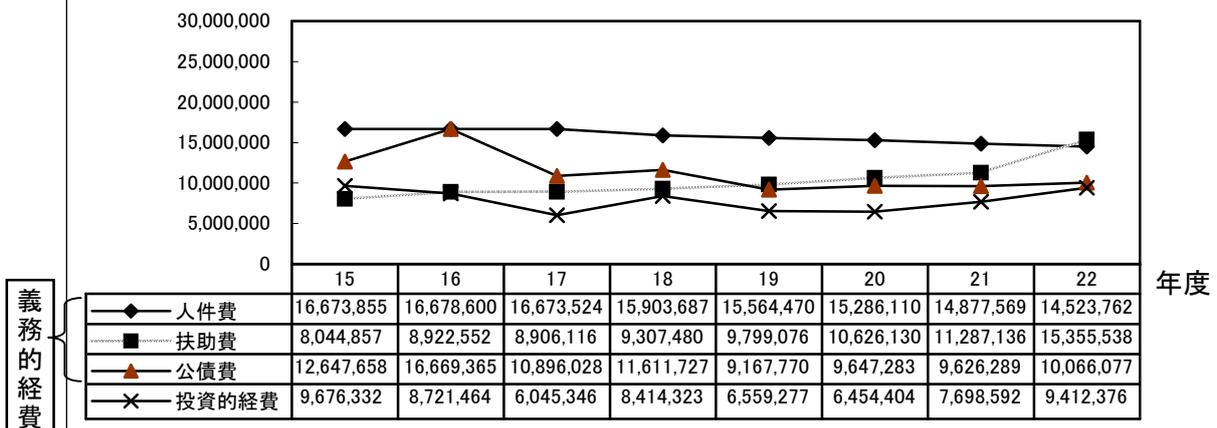
■ 22年度構成比 □ 21年度構成比

(単位:%)



義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円)



4 債務負担行為の状況（主なもの）

物件の購入等に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H21年度以前 の支出額	H22年度 支出額	H23年度以降 の支出予定額
防災公園街区整備事業	6,107,000	4,846,755	67,818	949,382
売布再開発、公共・公益床等取得	3,849,399	1,401,323	165,033	2,238,794
仁川再開発、公共・公益床等取得	1,695,177	446,996	73,221	1,174,959
仁川再開発、駐車場床等取得	120,919	25,147	5,226	89,148
一般市道新設改良事業	2,786,538	29,254	0	508,572
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	603,725	0	62,812	38,914
都市計画道路山手幹線整備事業	2,088,000	0	0	354,616
都市計画道路中筋山本線整備事業	4,053,700	0	0	338,406
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	158,000	0	0	151,980
(仮称)大堀川公園整備事業	166,013	0	0	121,946
新市民ホール整備事業	3,924,900	0	0	2,020,573
中心市街地商業等活性化事業	901,468	0	0	587,880
スポーツ施設等整備事業	468,118	0	0	468,118
教職員住宅建設(西谷)	275,406	198,070	12,124	30,403
新老人福祉センター・大型児童センター取得事業	1,594,626	298,043	42,577	1,234,754
宝塚駅前駐車場用地借上料	1,717,916	506,914	35,198	1,175,804
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)（工事負担金）	1,700,000	0	203,600	1,386,400

債務保証または損失補償に係るもの

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H21年度以前 の支出額	H22年度 支出額	H23年度以降 の支出予定額
宝塚市土地開発公社事業資金に係る債務保証	37,600,000	0	0	0
兵庫県信用保証協会が保証したあっせん融資に係る損失補償	330,000	149,693	0	0
財団法人宝塚市都市整備公社の公園墓地整備事業に係る土地取得資金借換等に伴う借入金に対する損失補償	6,041,000	0	0	0
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務	50,100,000	0	0	0
社会福祉法人阪神福祉事業団の借入金に係る損失補償	221,229	0	0	0

その他

（単位：千円）

項 目	債務負担行為 限度額	H21年度以前 の支出額	H22年度 支出額	H23年度以降 の支出予定額
知的障害者居住施設建設資金	170,000	107,460	3,033	23,210
知的障害者通所施設建設資金	33,883	9,629	1,812	21,442
身体障害者通所施設改築資金建設資金	70,461	16,362	3,334	43,602
花屋敷栄光園建設資金	907,178	507,516	29,448	225,812
宝塚栄光園増築資金	139,330	95,982	5,400	15,608
西谷シニアコミュニティ建設資金	578,220	310,172	20,767	99,416
愛和苑建設等資金(保育所・児童館)	559,972	60,798	5,927	49,081
愛和苑建設等資金(特養)		184,132	17,980	148,906
宝塚さくら保育園	390,020	254,671	4,814	13,916
バラホーム保育所建設資金	367,555	188,534	4,131	20,307
あひる保育園増改築資金	278,405	200,427	6,565	37,311

項 目	債務負担行為 限度額	H21年度以前 の支出額	H22年度 支出額	H23年度以降 の支出予定額
やまぼうし保育園建設資金	193,470	61,205	6,004	52,121
御殿山児童館建設資金	39,688	14,063	2,028	23,424
御殿山あゆみ保育園建設資金	83,719	30,297	4,367	47,958
(仮称)社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の(仮称)宝塚ひよこ保育園建設資金償還金補助事業	15,508	1,655	746	11,410
(仮称)第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143	463	2,210	34,288
(仮称)第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095	237	1,148	17,567
(仮称)阪神北広域小児急病センター整備における借入金の償還に係る経費		3,089	1,763	103,529
地域利用施設西谷会館、西谷児童館並びに西谷サービスセンター及び農業振興施設の共用部に係る指定管理料	138,777	0	0	138,777
地域利用施設御殿山会館指定管理料	6,000	1,060	1,060	3,880
農業振興施設指定管理料	6,330	0	0	6,330
中山台コミュニティセンター指定管理料	55,000	0	0	55,000
地域利用施設光明会館、南口会館、美座会館及び雲雀丘倶楽部指定管理料	8,500	0	0	8,500
共同利用施設長尾南会館、安倉会館、小浜会館、福井会館、小林会館、鹿塩会館、中筋会館、高司会館、美幸会館、山本台会館、高松会館、売布会館、川面会館、松ガ丘会館、泉町会館、旭町会館、仁川会館、伊子志会館、御所の前会館、米谷会館、亀井会館、安倉西会館、山本野里会館、山本会館及び中山寺会館指定管理料	23,500	0	0	23,500
小浜工房館指定管理料	54,805	0	0	54,805
総合福祉センター指定管理料	189,150	0	0	189,150
大型児童センター及び老人福祉センター指定管理料	422,090	0	0	422,090
山本山手子ども館、ひばり子ども館及び中山台子ども館指定管理料	83,000	0	16,600	66,400
宝塚園芸振興センター指定管理料	63,050	0	0	63,050
長谷牡丹園指定管理料	26,190	0	0	26,190
男女共同参画センター指定管理料	255,000	146,407	47,300	50,946
地域利用施設高松会館指定管理料	2,250	740	370	1,140
文化施設指定管理料	935,733	177,984	177,104	570,132
国際・文化センター指定管理料	249,825	94,525	46,550	93,100
身体障害者支援センター及び安倉児童館指定管理料	589,420	0	198,493	389,604
高司児童館指定管理料	59,000	0	19,356	39,644
宝塚自然の家指定管理料	203,200	0	0	203,200
スポーツセンター指定管理料	423,520	76,360	68,530	278,630
未成集会所指定管理料	250	100	50	100
市営住宅指定管理料	662,400	163,133	163,133	336,134
勤労市民センター及び末広駐車場指定管理料	12,500	2,500	2,084	4,536
自転車等駐車場、武田尾駅前駐車場及び宝塚駅前駐車場指定管理料	658,580	210,760	208,650	218,790
文化創造館指定管理料	69,164	0	0	69,164
焼却炉運転業務委託料	861,000	241,920	120,960	260,400
一般廃棄物収集運搬業務委託料	1,647,175	0	0	1,647,175
資源物の収集運搬・選別業務委託料	578,480	0	0	578,480
スポーツセンターESCOサービス料	156,090	0	10,112	145,978

5 繰越事業について（平成23年度への繰越事業）

継続費通次繰越

（単位：円）

事業名	会計	款	項	予算現額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
(仮称)宝塚音楽学校記念公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	19,010,461	11,217,007	7,108,465	0	0	3,000,000	0	1,108,542
中学校施設耐震化事業 (宝塚第一中学校校舎改築・改造工事)	一般	10 教育費	3 中学校費	1,082,489,000	902,489,000	80,000	188,610,000	0	713,600,000	0	199,000
継続費通次繰越 合計 ①					913,706,007	7,188,465	188,610,000	0	716,600,000	0	1,307,542

繰越明許費

（単位：円）

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
						既収入 特定財源	未収入特定財源				
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小林駅周辺交通対策等調査検討事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	3,000,000	3,000,000	0	0	0	0	0	3,000,000
文化振興事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	12,500,000	12,500,000	0	7,504,000	0	0	0	4,996,000
宝塚文化創造館(宝塚音楽学校旧校舎)管理運営事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	35,044,000	35,044,000	0	0	0	0	0	35,044,000
宝塚文化創造館(宝塚音楽学校旧校舎)管理運営事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	2,982,000	2,919,000	0	0	0	0	0	2,919,000
DV対策推進事業	一般	2 総務費	1 総務管理費	5,150,000	5,150,000	0	3,000,000	0	0	0	2,150,000
障害者福祉事業	一般	3 民生費	1 社会福祉費	1,905,000	1,905,000	0	1,000,000	0	0	0	905,000
高齢者見守りネットワーク事業	一般	3 民生費	2 老人福祉費	2,752,000	2,752,000	0	800,000	0	0	0	1,952,000
児童虐待防止施策推進事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	7,531,000	7,531,000	0	4,500,000	0	0	0	3,031,000
市立保育所整備事業	一般	3 民生費	3 児童福祉費	42,120,000	29,820,000	0	0	0	0	0	29,820,000
火葬場管理事業	一般	4 衛生費	1 保健衛生費	16,000,000	16,000,000	0	9,400,000	0	0	0	6,600,000
塵芥処理事業	一般	4 衛生費	2 清掃費	14,595,000	10,216,500	0	0	0	0	0	10,216,500
農業振興計画策定事業	一般	6 農林業費	1 農林業費	2,110,000	2,100,000	0	0	0	0	0	2,100,000
(仮称)宝塚北スマートインターチェンジ整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	8,000,000	8,000,000	0	0	0	0	0	8,000,000
一般市道新設改良事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	110,344,000	110,344,000	0	0	0	16,800,000	0	93,544,000
自転車対策事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	1,670,000	1,522,500	0	0	0	0	0	1,522,500
道路バリアフリー化整備事業	一般	8 土木費	2 道路橋りょう費	44,000,000	44,000,000	0	25,000,000	0	0	0	19,000,000
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	8 土木費	3 河川費	28,809,000	28,621,785	0	7,300,000	7,300,000	6,500,000	0	7,521,785
JR宝塚駅周辺整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	91,341,000	69,095,000	0	14,866,500	0	13,500,000	0	40,728,500
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	239,845,000	230,845,000	0	112,750,000	0	75,000,000	0	43,095,000
既設公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	5,000,000	5,000,000	0	2,900,000	0	0	0	2,100,000
(仮称)中筋4丁目公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	5,000,000	5,000,000	0	2,900,000	0	0	0	2,100,000
(仮称)小林1丁目公園整備事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	140,000,000	140,000,000	0	0	0	44,500,000	0	95,500,000
中筋JR北土地区画整理事業	一般	8 土木費	4 都市計画費	108,470,000	108,470,000	0	17,160,000	0	37,100,000	0	54,210,000
住宅市街地総合整備事業(高松・未成地区)	一般	8 土木費	4 都市計画費	5,400,000	5,400,000	0	0	0	0	0	5,400,000
防火水槽整備事業	一般	9 消防費	1 消防費	16,000,000	16,000,000	0	9,400,000	0	0	0	6,600,000
消防車両整備事業	一般	9 消防費	1 消防費	32,113,000	32,111,957	10,000,000	0	0	0	0	22,111,957

事業名	会計	款	項	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
小学校施設整備事業	一般	10 教育費	2 小学校費	6,300,000	4,060,350	0	0	0	0	0	4,060,350
小学校施設耐震化事業	一般	10 教育費	2 小学校費	389,000,000	239,557,500	0	106,781,000	0	99,100,000	0	33,676,500
中学校施設整備事業	一般	10 教育費	3 中学校費	9,400,000	7,574,200	0	0	0	0	0	7,574,200
中学校施設耐震化事業	一般	10 教育費	3 中学校費	374,000,000	224,710,700	0	123,915,000	0	84,700,000	0	16,095,700
幼稚園施設整備事業	一般	10 教育費	5 幼稚園費	3,600,000	3,591,000	0	0	0	0	0	3,591,000
中央図書館管理運営事業	一般	10 教育費	6 社会教育費	33,138,000	33,138,000	0	27,856,000	0	0	0	5,282,000
西図書館管理運営事業	一般	10 教育費	6 社会教育費	5,854,000	5,854,000	0	2,804,000	0	0	0	3,050,000
図書館分室設置事業	一般	10 教育費	6 社会教育費	21,115,000	21,115,000	0	14,397,000	0	0	0	6,718,000
繰越明許費 合計 ②					1,472,948,492	10,000,000	494,233,500	7,300,000	377,200,000	0	584,214,992

事故繰越し

(単位:円)

事業名	会計	款	項	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
民間老人福祉施設整備事業	一般	3 民生費	2 老人福祉費	67,500,000	67,500,000	0	0	67,500,000	0	0	0
事故繰越し 合計 ③					67,500,000	0	0	67,500,000	0	0	0
総合計 ① + ② + ③					2,454,154,499	17,188,465	682,843,500	74,800,000	1,093,800,000	0	585,522,534

<継続費逐次繰越>

継続費の設定年度の執行残額について、継続最終年度まで逐次繰り越して執行すること。

<繰越明許費>

予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して執行できるもの。

<事故繰越し>

年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行すること。

(参考) 都市計画税、入湯税充当の状況

(単位:千円)

都市計画税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
平成22年度事業	1,469,815	565,615	571,800	37,267	295,133
街路事業	1,023,477	425,034	431,900	37,267	129,276
県施行都市計画道路等整備負担金事業(宝塚平井線)	105,108	0	35,300	0	69,808
JR宝塚駅周辺整備事業	918,369	425,034	396,600	37,267	59,468
公園事業	91,542	0	17,700	0	73,842
末広中央公園用地償還金	67,818	0	0	0	67,818
(仮称)中筋4丁目公園整備事業	23,724	0	17,700	0	6,024
下水道事業	58,180	0	0	0	58,180
公共下水道事業(繰出相当分)	58,180	0	0	0	58,180
土地区画整理事業	296,616	140,581	122,200	0	33,835
中筋JR北土地区画整理事業	296,616	140,581	122,200	0	33,835
市債償還金	3,138,737	0	0	0	3,138,737
土木債(街路)	545,709	0	0	0	545,709
土木債(公園)	140,332	0	0	0	140,332
土木債(区画)	427,152	0	0	0	427,152
土木債(再開発)	361,088	0	0	0	361,088
公共下水道事業債(繰出相当分)	1,473,729	0	0	0	1,473,729
流域下水道事業債(繰出相当分)	190,727	0	0	0	190,727
合 計	4,608,552	565,615	571,800	37,267	3,433,870

平成22年度都市計画税収入額は、3,239,120千円。一般財源3,433,870千円に対する充当率は、94.3%。

(単位:千円)

入湯税充当事業	事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	1,811	0	1,600	0	211
消防施設等の整備	65,802	0	57,800	0	8,002
観光振興	21,520	0	0	0	21,520
合 計	89,133	0	59,400	0	29,733

平成22年度入湯税収入額は、10,791千円。一般財源29,733千円に対する充当率は、36.3%。

Ⅲ 普通会計決算の状況

1 財政分析

平成22年度決算の状況を総務省地方財政状況調査の各種財政指標に基づいて分析しています。なお、他団体との比較のため総務省の調査要領に基づく普通会計ベースで分析しています。

<普通会計>

個々の地方公共団体で、一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上、用いられる会計区分です。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としています。

本市の場合、老人保健医療事業費の一部、公共用地先行取得事業が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いが生じます。

経常収支比率

前年度と比較して、3.4ポイントの改善となりました。改善の要因は、経常一般財源で市税が減となったものの、地方交付税、臨時財政対策債の増により増となったこと及び経常経費充当一般財源で扶助費、補助費等が増となったものの人件費等の減で全体として増加が抑制されたためです。

<経常収支比率>

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入（毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。）及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるものです。

経常収支比率＝経常経費充当一般財源／（経常一般財源収入＋臨時財政対策債）×100

経常収支比率の状況

経常一般財源収入

（単位：千円）

区 分	H22決算額 (A)	構成比 %	H21決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
市税	31,628,008	72.4	32,502,378	78.0	△ 874,370	△ 2.7
地方譲与税	488,347	1.1	499,856	1.2	△ 11,509	△ 2.3
利子割交付金	185,702	0.4	207,622	0.5	△ 21,920	△ 10.6
配当割交付金	119,396	0.3	101,003	0.2	18,393	18.2
株式等譲渡所得割交付金	39,613	0.1	40,452	0.1	△ 839	△ 2.1
地方消費税交付金	1,605,159	3.7	1,607,919	3.9	△ 2,760	△ 0.2
ゴルフ場利用税交付金	234,733	0.5	254,173	0.6	△ 19,440	△ 7.6
自動車取得税交付金	161,243	0.4	189,949	0.5	△ 28,706	△ 15.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,282	0.0	22,154	0.0	128	0.6
地方特例交付金	464,350	1.1	482,727	1.2	△ 18,377	△ 3.8
地方交付税	4,321,803	9.9	2,635,427	6.3	1,686,376	64.0
交通安全対策特別交付金	36,551	0.1	37,610	0.1	△ 1,059	△ 2.8
使用料	395,742	0.9	374,068	0.9	21,674	5.8
財産収入	173,918	0.4	171,288	0.4	2,630	1.5
諸収入	1,575	0.0	3,556	0.0	△ 1,981	△ 55.7
小 計	39,878,422	91.3	39,130,182	93.9	748,240	1.9
臨時財政対策債	3,810,000	8.7	2,550,321	6.1	1,259,679	49.4
合 計	43,688,422	100.0	41,680,503	100.0	2,007,919	4.8

経常経費充当一般財源

（単位：千円）

区 分	H22決算額 (A)	構成比 %	H21決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)－(B)	増減率 %
人件費	13,205,851	31.5	13,714,100	33.2	△ 508,249	△ 3.7
物件費	6,368,275	15.2	6,377,880	15.4	△ 9,605	△ 0.2
維持補修費	250,011	0.6	238,175	0.6	11,836	5.0
扶助費	4,789,259	11.4	4,139,860	10.0	649,399	15.7
補助費等	4,263,065	10.2	4,174,451	10.1	88,614	2.1
公債費	8,939,484	21.4	8,844,966	21.4	94,518	1.1
投資及び出資・貸付金	21,822	0.1	20,017	0.0	1,805	9.0
繰出金	4,028,628	9.6	3,834,252	9.3	194,376	5.1
合 計	41,866,395	100.0	41,343,701	100.0	522,694	1.3

経常収支比率

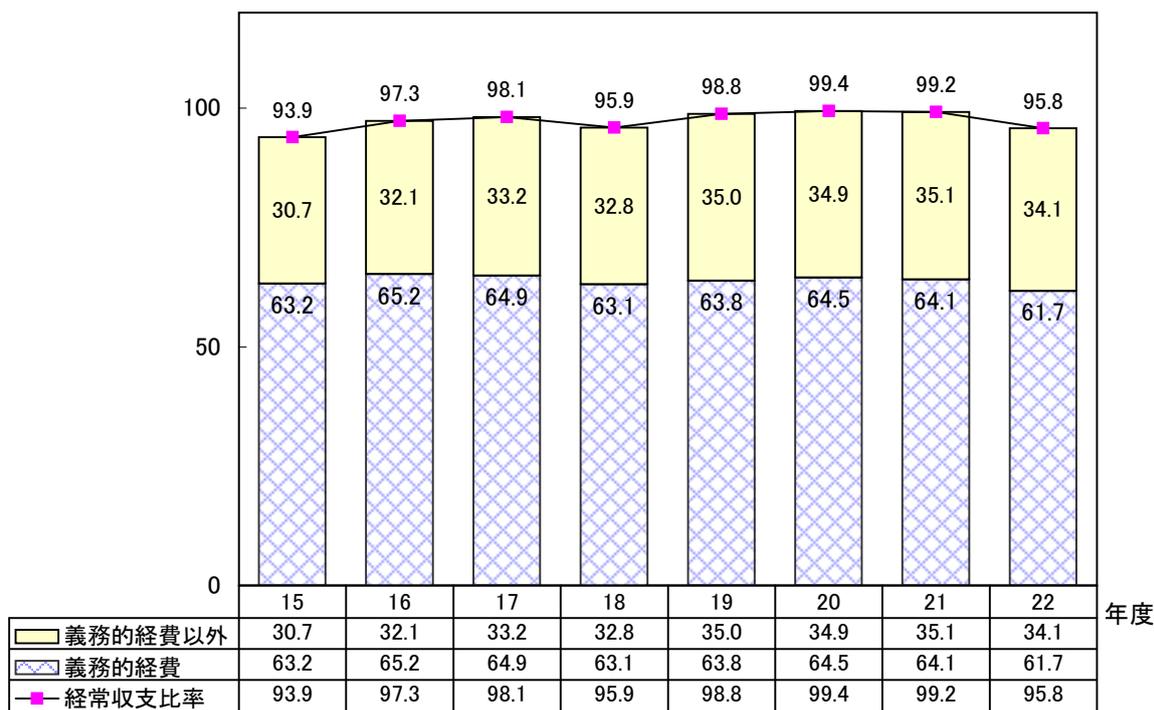
(単位:%)

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収支比率	93.9	97.3	98.1	95.9	98.8	99.4	99.2	95.8
※	104.0	105.3	104.5	101.5	103.2	103.5	105.7	105.0

※下段の数値は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数値。

経常収支比率の推移

(単位:%)



2 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

市の借金にあたる市債は、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行するものです。その市債残高については、震災関連事業の影響もあり、平成11年度末の約968億円が過去最高となりましたが、以降徐々に減少しています。平成22年度末の市債残高は約798億円、市民一人当たりの残高は34万8千円余となっています。また、利率では3%超の残高の構成比が減っています。

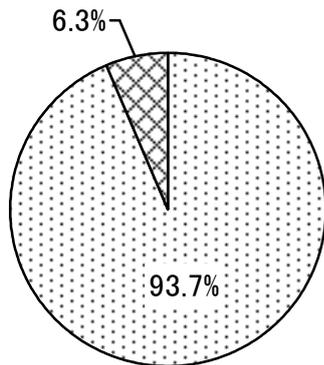
平成22年度末借入先別利率別市債残高

(単位:千円、%)

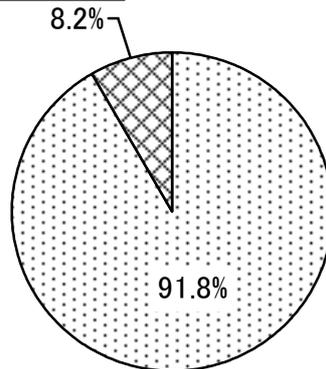
	3%以下(A)		3%超6%以下(B)		残高合計 (A+B)
	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	29,588,828	39.6	1,794,572	35.9	31,383,400
郵貯・簡保管理機構	17,080,705	22.9	1,539,468	30.8	18,620,173
地方公営企業等金融機構	5,112,252	6.8	1,664,676	33.3	6,776,928
市中銀行	19,910,759	26.6			19,910,759
職員共済組合等	988,621	1.3			988,621
その他	2,103,583	2.8			2,103,583
合計	74,784,748	100.0	4,998,716	100.0	79,783,464

利率別市債残高の構成比

平成22年度末



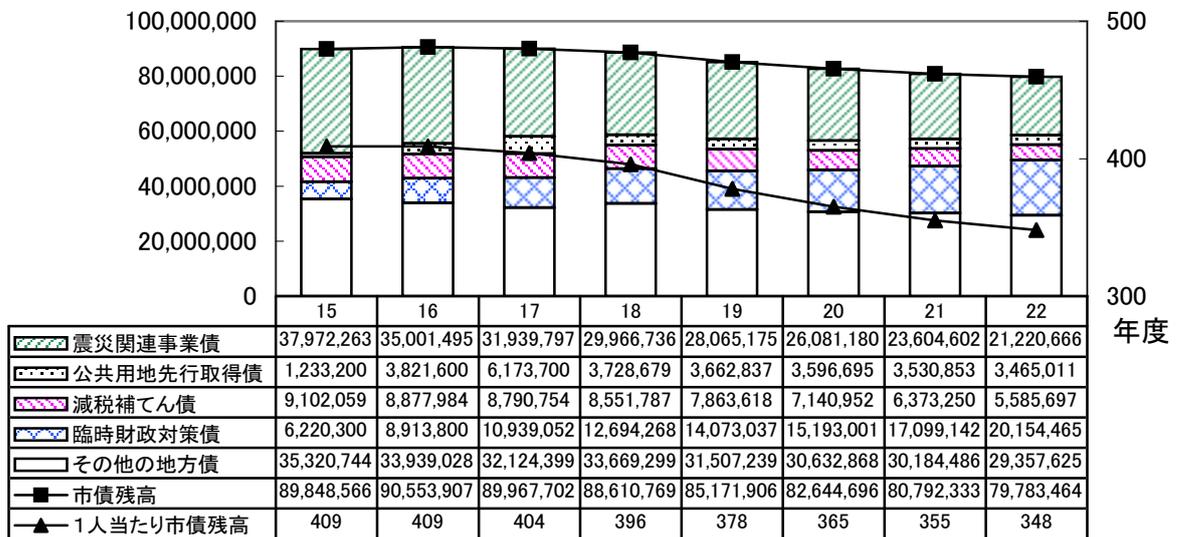
平成21年度末



□ 3%以下
▨ 3%超 6%以下

市債残高の推移

(単位:千円)



(2) 基金の状況

家庭では、将来のために備え、「貯金」を行います。市でも同様に「基金」という貯金を行い将来の需要に備えています。

平成22年度末基金残高の状況

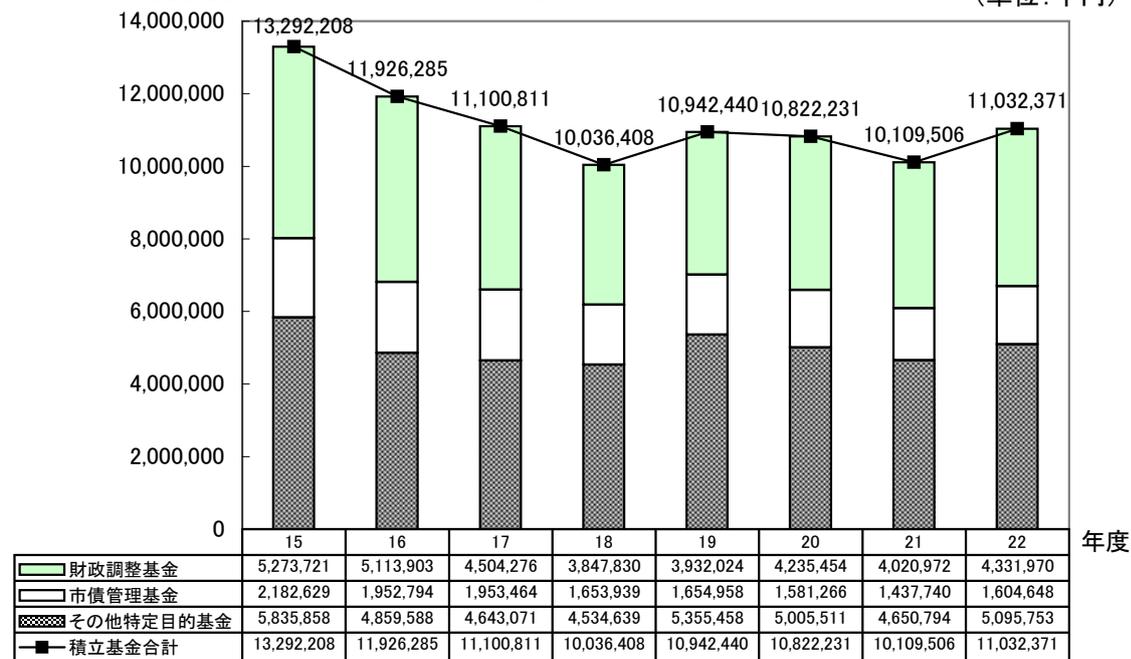
(単位:千円)

区分	H22年度末 残高 (A)	構成比 %	H21年度末 残高 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %	基金類型	
積立基金 (普通会計)	財政調整基金	4,331,970	37.5	4,020,972	37.9	310,998	7.7	取崩し型
	市債管理基金	1,604,648	13.9	1,437,740	13.5	166,908	11.6	取崩し型
	福祉基金	38,376	0.3	37,365	0.3	1,011	2.7	取崩し型
	公共施設等整備保全基金	1,848,323	16.0	1,367,150	12.9	481,173	35.2	取崩し型
	都市開発基金	7,236	0.1	7,212	0.1	24	0.3	取崩し型
	長寿社会福祉基金	516,864	4.5	516,246	4.9	618	0.1	取崩し型
	交通災害遺児激励基金	19,069	0.2	19,067	0.2	2	0.0	取崩し型
	地域福祉活動振興基金	181,130	1.6	188,061	1.8	△ 6,931	△ 3.7	取崩し型
	緑化基金	324,365	2.8	324,463	3.0	△ 98	0.0	取崩し型
	暴力団対策基金	51,048	0.4	51,428	0.5	△ 380	△ 0.7	取崩し型
	環境基金	125,071	1.1	125,000	1.2	71	0.1	取崩し型
	松本・土井アイリン海外留学助成基金	95,982	0.8	101,768	1.0	△ 5,786	△ 5.7	取崩し型
	職員能力開発基金	40,598	0.4	40,720	0.4	△ 122	△ 0.3	取崩し型
	子ども未来基金	1,286,426	11.2	1,283,081	12.1	3,345	0.3	取崩し型
	ふるさとまちづくり基金	1,342	0.0	1,052	0.0	290	27.6	取崩し型
	グリーンニューディール	30,340	0.3	58,540	0.5	△ 28,200	△ 48.2	取崩し型
	平和基金	1,953	0.0	1,945	0.0	8	0.4	果実運用型
	養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	果実運用型
	霊園管理基金	520,930	4.5	520,996	4.9	△ 66	0.0	果実運用型
	奨学基金	3,700	0.0	3,700	0.0	0	0.0	果実運用型
小計	11,032,371	95.6	10,109,506	95.2	922,865	9.1		
定額運用基金	土地開発基金	500,000	4.3	500,000	4.7	0	0.0	定額運用基金
	援護資金貸付基金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0	定額運用基金
	小計	510,000	4.4	510,000	4.8	0	0.0	
合計	11,542,371	100.0	10,619,506	100.0	922,865	8.7		

※果実運用型は、基金から生まれた利子を利用して事業を行っているものです。

平成22年度末積立基金残高の状況 (普通会計)

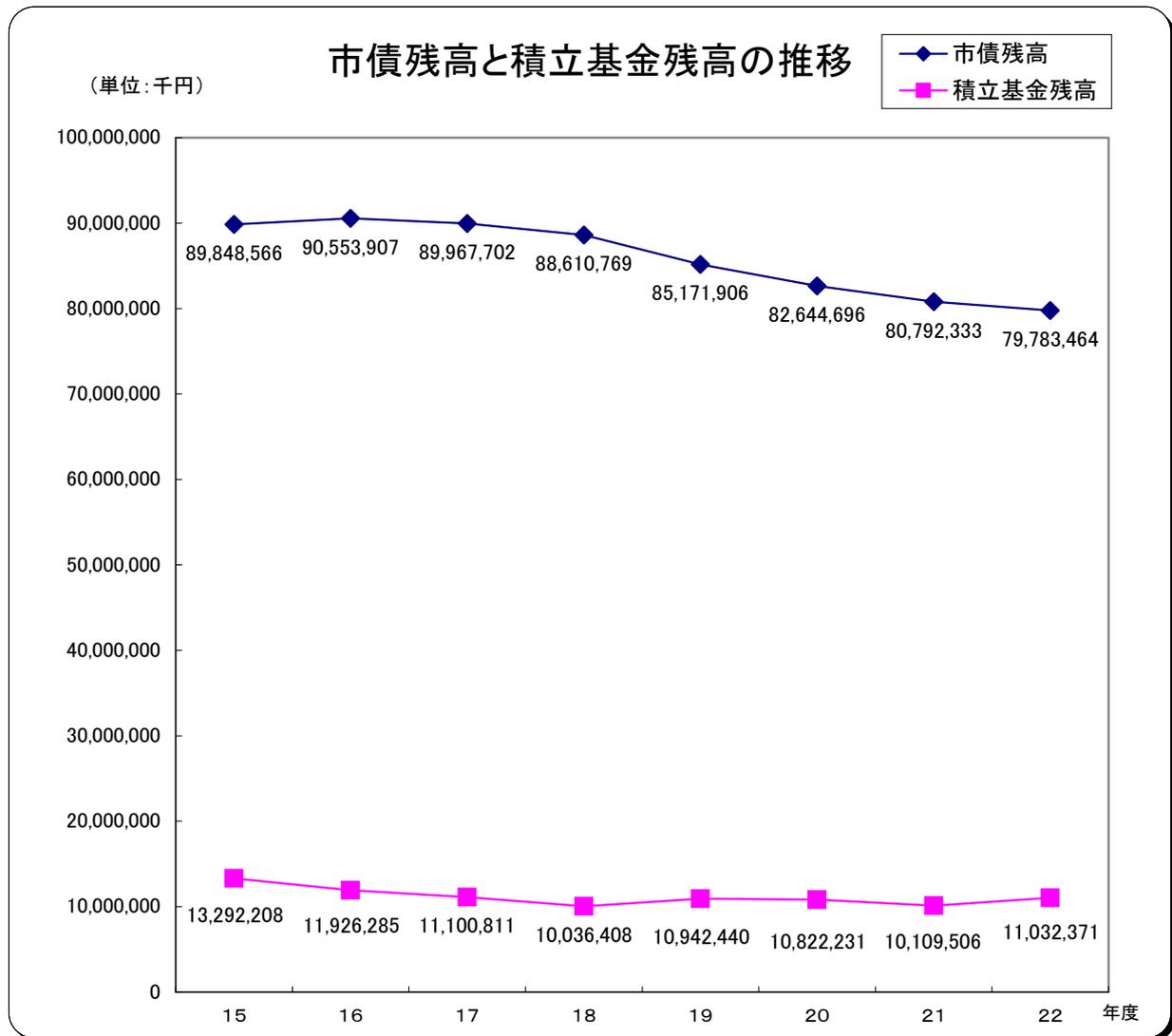
(単位:千円)



(3) 市債残高と積立基金残高の推移

(単位:千円)

年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
市債残高	89,848,566	90,553,907	89,967,702	88,610,769	85,171,906	82,644,696	80,792,333	79,783,464
積立基金残高	13,292,208	11,926,285	11,100,811	10,036,408	10,942,440	10,822,231	10,109,506	11,032,371



IV 健全化判断比率の状況

1 健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められます。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられています。

健全化判断比率等は、平成20年度決算から基準以上となった団体に対する計画策定の義務付けが適用されています。

<実質赤字比率>

一般会計等の実質赤字の標準財政規模に対する比率。

<連結実質赤字比率>

全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。

<実質公債費比率>

市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。

<将来負担比率>

公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

<公営企業における資金不足比率>

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。

○各指標の算式

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} (\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - \\ (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

(3か年平均)

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る} \\ \text{基準財政需要額算入見込額}) \end{array}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元金償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足の額}}{\text{事業の規模}}$$

2 健全化判断比率等の算定結果（速報値）について

（単位：％）

		平成22年度決算 （速報値）	早期健全化基準 （経営健全化基準）	財政再生基準
1	実質赤字比率	－	11.40	20.00
2	連結実質赤字比率	－	16.40	35.00
3	実質公債費比率	9.2	25.0	35.0
4	将来負担比率	78.5	350.0	
5 公営企業に おける資金不 足比率	水道	－	20.0	
	下水道	－	20.0	
	病院	－	20.0	

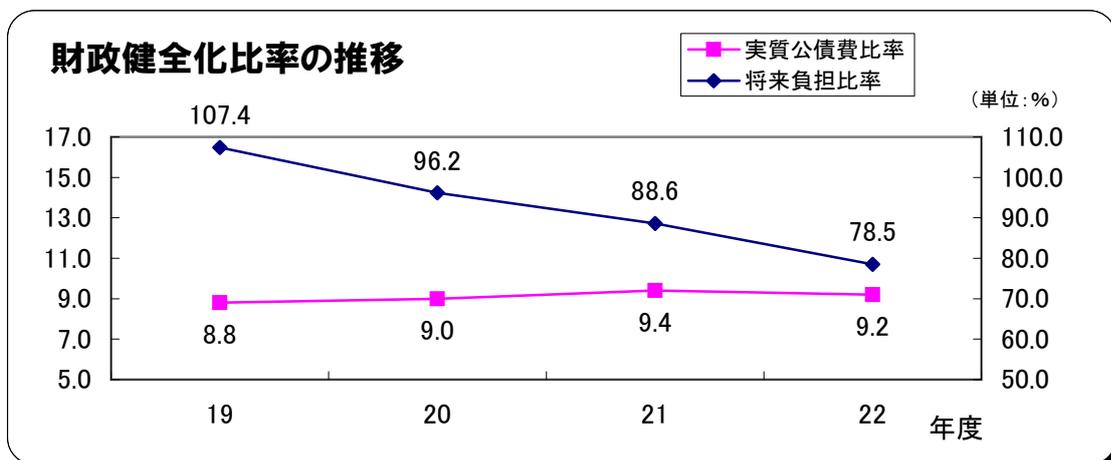
※実質赤字比率、連結実質赤字比率、水道事業会計、下水道事業会計における資金不足比率は赤字及び資金不足がないため「－」と表示しています。

3 健全化判断比率の近隣市の状況

（単位：％）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
宝塚市	－	－	9.2	78.5
尼崎市	－	－	11.9	183.0
西宮市	－	－	10.7	78.3
伊丹市	－	－	7.8	70.2
芦屋市	－	－	15.3	181.6
川西市	－	－	11.0	159.2
三田市	－	－	14.6	－

※平成23年9月20日兵庫県発表資料、「県内市町決算見込み（普通会計）及び健全化指標より



V 貸借対照表等による財政分析

1. 普通会計財務書類の作成方法等

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 対象会計範囲

普通会計(一般会計、公共用地先行取得事業費特別会計及び老人保健医療事業費特別会計の一部)を対象としています。

③ 対象年度

対象年度は平成 22 年度で、平成 23 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

原則として、昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎として作成しています。一部、対象年度の歳入歳出決算書等を用いて数値を算出しています。

(2) 貸借対照表についての説明

① 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費(補助金として支出した金額を除く)を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、本市以外の団体に補助金又は負担金として本市が支出した金額については、本市の所有する資産ではないため、有形固定資産として計上していません。

② 売却可能資産

平成 22 年度末において、行政サービスの提供には活用されていないものの、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額も現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価額」で評価し、計上しています。

③ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、総務省報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位:年)

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(5)漁港	50	(7)都市計画	
(1)庁舎等	50	(6)農業農村整備	20	ア街路	48
(2)その他	25	(7)海岸保全	30	イ都市下水路	20
2 民生費		(8)その他	25	ウ区画整理	40
(1)保育所	30	5 商工費	25	エ公園	40
(2)その他	25	6 土木費		オその他	25
3 衛生費	25	(1)道路	48	(8)住宅	40
4 農林水産業費		(2)橋梁	60	(9)空港	25
(1)造林	25	(3)河川	49	7 消防費	
(2)林道	48	(4)砂防	50	(1)庁舎	50
(3)治山	30	(5)海岸保全	30	(2)その他	10
(4)砂防	50	(6)港湾	49	8 教育費	50
				9 その他	25

④ 退職手当組合積立金

本市が所属する、兵庫県市町村職員退職手当組合の平成 22 年度末資産残高のうち、本市の持分相当額を計上しています。

⑤ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額(不納欠損を控除した後の額)のうち、長期延滞債権(当初調定年度が平成 21 年度以前のもの)計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能と見込まれる額については、回収不能見込額として計上しています。

⑥ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。

⑦ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない第三セクター等の損失補償債務及び土地開発公社にかかる将来負担額のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、将来負担比率の算定に含めたものを損失補償等引当金として計上しています。

⑧ 未払金

本市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引き渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証又は損失補償等に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

⑨ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

⑩ 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産(用地取得費を除く)の減価償却に合わせて償却を行った後の額を計上しています。

⑪ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

⑫ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

⑬ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能価額と帳簿価額との差額及び寄附等により無償で資産を受贈した場合の当該資産に係る評価額の合計額を計上しています。

(3) 行政コスト計算書についての説明

① 行政コストの分類

行政コストは、目的別と性質別でそれぞれ表示しています。性質別コストは、「1. 人にかかるコスト」「2. 物にかかるコスト」「3. 移転支的コスト」「4. その他のコスト」に大きく4分類しています。

② 退職手当引当金繰入等

当年度末のバランスシートの退職手当引当金残高と、前年度末の残高を当年度と同様の方法(当年度退職者に対する引当額を除く)で算定した残高との差額を計上しています。

また、兵庫県市町村職員退職手当組合の資産のうち、本市の持分に相当する額の当年度末残高と前年度末残高との差額についても、退職手当引当金繰入等として計上しています。

③ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

④ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

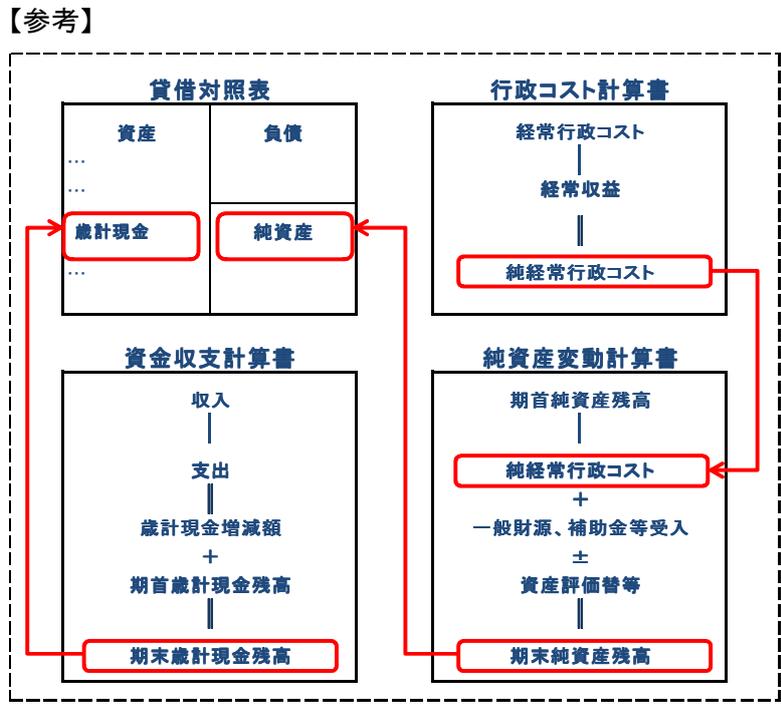
(4) 純資産変動計算書についての説明

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の動きを表す計算書です。純資産の部を構成する「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」及び「資産評価差額」について、その増減の要因となった項目が左列に掲げられています。

(5) 資金収支計算書についての説明

資金収支計算書は、歳計現金(=資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備による支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

(注) 各表の金額は、いずれも表示単位の端数処理の関係上、合計等が一致しない場合があります。



2. 普通会計財務書類の要旨

(1) 普通会計貸借対照表の要旨

貸借対照表は、本市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に示したもので、資産総額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

<普通会計貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成21年度	平成22年度	前年比	【負債の部】	平成21年度	平成22年度	前年比
1. 公共資産	367,700	365,648	△2,052	1. 固定負債	92,114	89,943	△2,171
(1)有形固定資産	367,637	365,585	△2,052	(1)地方債	73,403	72,468	△935
(2)売却可能資産	63	63	—	(2)長期未払金	4,689	4,413	△276
2. 投資等	27,274	27,909	635	(3)退職手当引当金	12,614	11,988	△626
(1)投資及び出資金	18,238	18,813	575	(4)損失補償等引当金	1,408	1,074	△334
(2)貸付金	914	898	△16	2. 流動負債	12,437	10,082	△2,355
(3)基金等	5,742	5,606	△136	(1)翌年度償還予定地方債	7,732	7,711	△21
(4)長期延滞債権	3,171	3,397	226	(2)短期借入金	—	—	—
(5)回収不能見込額	△791	△805	△14	(3)未払金	2,159	276	△1,883
3. 流動資産	8,025	8,279	254	(4)翌年度支払退職手当	1,744	1,277	△467
(1)現金預金	6,925	7,782	857	(5)賞与引当金	802	818	16
(2)未収金	1,100	497	△603	負債合計	104,551	100,025	△4,526
				【純資産の部】			
				純資産合計	298,448	301,811	3,363
資産合計	402,999	401,836	△1,163	負債及び純資産合計	402,999	401,836	△1,163

用語説明

<p>【資産の部】・・・本市が住民サービスのために使う資産である「公共資産(売却可能資産除く)」と、将来、本市に資金流入をもたらす「売却可能資産」「投資等」「流動資産」があります。</p> <p>【公共資産】・・・道路や公園などのインフラ資産や、学校や公民館等の施設など、住民サービスを提供するための「有形固定資産」と、将来にわたって行政目的のために使用しないなど、売却が予定されている資産や遊休資産である「売却可能資産」を計上しています。</p> <p>【投資等】・・・公社等への出資金や貸付金、すぐに使う予定のない預金等の資産を計上しています。目的が決まっていて、将来資金が必要となる時に使うために保有している預金等を「基金」として計上しています。</p> <p>【流動資産】・・・現金、必要に応じてすぐに使える預金、税金等の未収金を計上しています。</p>	<p>【負債の部】・・・負債は将来支払義務の履行により資金流出をもたらすもので、将来世代の負担分といえます。支払の時期が1年超の「固定負債」と1年以内の「流動負債」に区分しています。</p> <p>【地方債】・・・本市が負っている借金です。</p> <p>【退職手当引当金】・・・年度末において、在籍する職員が自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当の額です。</p> <p>【純資産の部】・・・資産と負債の差額であり、負債が将来世代の負担分であるのに対し、純資産は過去又は現世代の負担分であるといえます。</p>
---	---

普通会計の平成22年度末の資産総額は4,018億円です。その内訳は、公共資産が3,656億円、投資等が279億円、流動資産が83億円となっています。

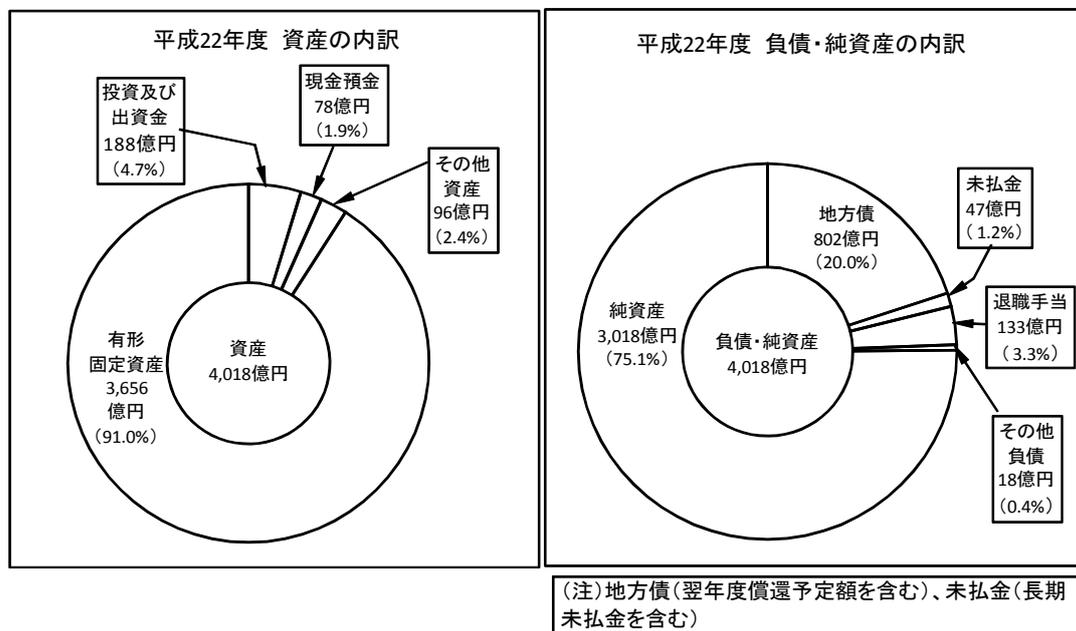
前年度との比較では、資産総額は12億円減少しています。主な減少理由は、減価償却が進んだことにより有形固定資産が21億円減少したためです。

一方、将来の市民が負担する負債総額は1,000億円で、固定負債が899億円、流動負債が101億円となっています。主な内容は、地方債残高が802億円(翌年度償還予定額を含む)、職員の退職手当支払いに対する備えが133億円(翌年度支払予定額を含む)、未払金47億円(長期未払金を含む)、翌年度の期末手当及び勤労手当の支払いに対する備えである賞与引当金8億円などです。

前年度との比較では、負債総額は45億円減少しています。主な減少理由は、地方債の償還が進んだことによる地方債残高の減少(翌年度償還予定額を含む)10億円、未払金の減少(長期未払金を含む)22億円、退職手当引当金の減少(翌年度支払予定額を含む)11億円です。

この結果、資産と負債の差額であり、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)を表す純資産の総額は3,018億円となり、前年度との比較では3億円増加しました。

<平成22年度の資産、負債及び純資産の内訳>



(2) 普通会計行政コスト計算書の要旨

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

<普通会計行政コスト計算書（性質別）の要旨>

（単位：百万円）

	平成21年度		平成22年度		前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
【経常行政コスト】	61,876	100.0%	60,250	100.0%	△1,626
1. 人にかかるコスト	15,517	25.1%	14,268	23.7%	△1,249
2. 物にかかるコスト	16,213	26.2%	15,897	26.4%	△316
3. 移転支出的なコスト	26,802	43.3%	28,342	47.0%	1,540
4. その他のコスト	3,344	5.4%	1,743	2.9%	△1,601
【経常収益】	3,430		3,446		16
【純経常行政コスト】	58,446		56,804		△1,642

用語説明

<p>【人にかかるコスト】・・・職員の給料や議員の報酬から当年度の退職手当負担金を除いた人件費や、当年度に新たに退職給与引当金として繰り入れた退職手当引当金繰入額、翌年度に支払うことが予定されている期末手当・勤勉手当のうち、当年度の負担相当額である賞与引当金繰入額を計上しています。</p> <p>【物にかかるコスト】・・・消耗品費や委託料等の物件費、公共用施設の維持管理に要する費用である維持補修費、有形固定資産の減価償却相当額である減価償却費を計上しています。</p> <p>【移転支出的なコスト】・・・生活保護や保育所の運営、医療費助成等の社会保障給付、各種団体に対する補助金、国民健康保険会計や公営企業等の他会計への支出額、他団体に支出した補助金、負担金により、本市の外に資産が形成される場合の額を計上しています。</p> <p>【その他のコスト】・・・市の借金にかかる利子の支払である支払利息、市税の未収金等の回収不能見込額の増加部分である回収不能見込計上額を計上しています。</p> <p>【経常収益】・・・使用料・手数料、分担金、負担金、寄付金の受益者の負担により、行政コストが賄われた金額を計上しています。</p>

平成22年度の経常行政コストは603億円で、その内訳は「人にかかるコスト」が143億円、「物にかかるコスト」が159億円、「移転支出的なコスト」が283億円、「その他のコスト」が17億円となっています。このうち、受益者負担で賄われた使用料等の経常収益は34億円であり、1年間の行政サービスの提供に要した費用である純経常行政コストは568億円となっています。

前年度との比較では、人件費の減少 4 億円、退職手当引当金繰入額等の減少 9 億円、社会保障給付等による移転支出的なコストの増加 15 億円、回収不能見込額の減少 14 億円等により、純経常行政コストは 16 億円減少しています。

< 普通会計行政コスト計算書(目的別)の要旨 >

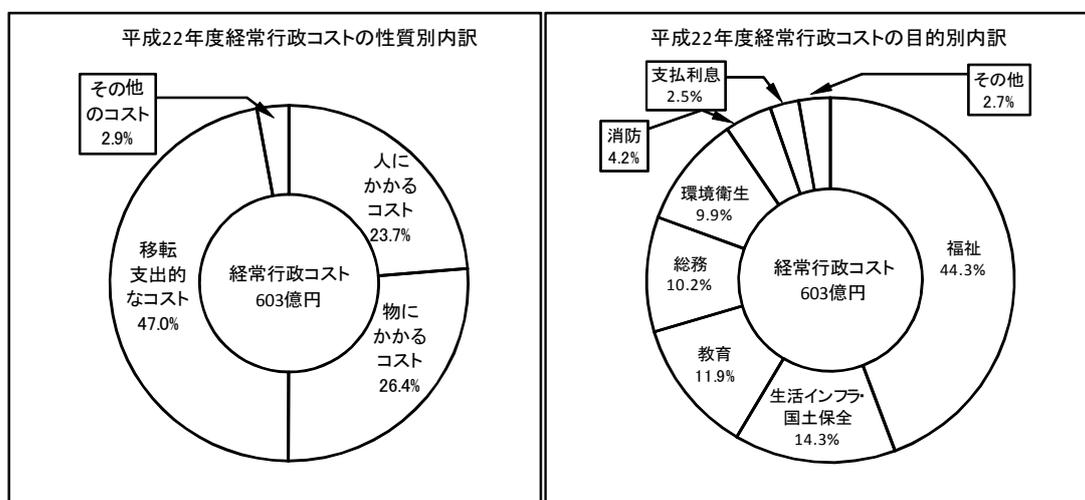
(単位: 百万円)

行政目的	平成21年度		平成22年度		前年比
	金額	構成比率	金額	構成比率	
【経常行政コスト】	61,876	100.0%	60,250	100.0%	△1,626
生活インフラ・国土保全	8,365	13.5%	8,582	14.3%	217
教育	7,434	12.0%	7,168	11.9%	△266
福祉	22,357	36.1%	26,679	44.3%	4,322
環境衛生	5,846	9.5%	5,966	9.9%	120
産業振興	974	1.6%	1,031	1.7%	57
消防	2,432	3.9%	2,517	4.2%	85
総務	10,682	17.3%	6,131	10.2%	△4,551
議会	441	0.7%	432	0.7%	△9
支払利息	1,715	2.8%	1,533	2.5%	△182
回収不能見込計上額	1,625	2.6%	210	0.3%	△1,415
その他	5	0.0%	1	0.0%	△4

次に、経常行政コストを行政目的別に把握すると、高齢者福祉・医療・保育などの福祉分野にかかるコストが 267 億円と最も大きく、次いで道路や都市計画などの生活インフラ・国土保全分野 86 億円、学校・図書館などの教育分野 72 億円、総務分野 61 億円となっています。

前年度との比較では、前年度にあった定額給付金がなかったことで、総務分野のコストが 46 億円減少しています。

< 平成 22 年度の経常行政コストの性質別・目的別内訳 >



(3) 普通会計純資産変動計算書の要旨

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部が期首と期末とを比較してどのような要因で変動したかを示すもので、過去及び現世代の負担分(国・県の負担含む)に係る当年度の増減を把握することができます。

<普通会計純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	前年比
期首純資産残高	297,828	298,448	620
純経常行政コスト	△ 58,446	△ 56,804	1,642
一般財源	44,334	43,852	△ 482
地方税	36,069	35,039	△ 1,030
地方交付税	3,120	4,834	1,714
その他行政コスト充当財源	5,145	3,979	△ 1,166
補助金等	14,959	15,932	973
臨時損益	19	383	364
損失補償等引当金繰入	△ 177	334	511
その他	196	49	△ 147
資産評価差額	△ 26	0	26
その他	△ 220	0	220
期末純資産残高	298,448	301,811	3,363

用語説明

【一般財源】・・・受益者負担以外の財源である、地方税、地方交付税、地方譲与税や利子割交付金等のその他行政コスト充当財源を計上しています。

【臨時損益】・・・経常的ではない特別な理由に基づく損益を計上しています。

【資産評価差額】・・・「売却可能資産」の時価評価に伴う評価差額を計上しています。

平成 22 年度の 1 年間の行政サービスの提供に要した純経常行政コストは 568 億円であり、そのうち 350 億円は地方税、48 億円は地方交付税、159 億円は補助金等で賄われており、その結果、期末純資産残高は前年度と比較すると 34 億円増加しています。これは、純経常行政コストを本年度の一般財源等で賄い、さらに余剰が発生していることを表しています。

前年度との比較では、回収不能見込額等の減少により純経常行政コストが 16 億円減少している一方、補助金等の受入が 10 億円増加しています。

(4) 普通会計資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる 3 つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3 つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備による支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

<普通会計資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	前年比
1. 経常的収支の部	12,475	14,530	2,055
支出合計	△ 50,445	△ 49,555	890
収入合計	62,920	64,085	1,165
2. 公共資産整備収支の部	△ 634	△ 1,213	△ 579
支出合計	△ 5,340	△ 7,120	△ 1,780
収入合計	4,706	5,907	1,201
3. 投資・財務的収支の部	△ 11,554	△ 12,992	△ 1,438
支出合計	△ 12,655	△ 13,745	△ 1,090
収入合計	1,101	753	△ 348
当期収支	287	325	38
期首歳計現金残高	837	1,124	287
期末歳計現金残高	1,124	1,449	325

用語説明

【経常的収支の部】・・・日常の行政サービスに必要な支出である職員の給料(人件費)や消耗品の購入(物件費)、各種の補助金(補助費等)などの経常的な支出と、住民からの税金やその使い道が市に任されている収入(地方交付税など)の経常的な収入を対応させて計上しています。

経常的収支額は一般的には黒字となり、経常的収支の部の資金余剰分が公共資産整備、投資等に充当されます。

【公共資産整備収支の部】・・・公共資産整備にかかる支出と、国県補助金、地方債発行、基金取崩等の公共資産整備に充てた収入を対応させて計上しています。

【投資・財務的収支の部】・・・貸付金、基金積立、地方債の償還などの支出と、貸付金の回収、基金取崩等を対応させて計上しています。

平成 22 年度の経常的収支の部は 145 億円の収入超過となっており、この部分を社会資本の整備や地方債の償還等に充てていることがわかります。公共資産整備収支の部は、収入よりも支出の方が 12 億円多くなっており、投資・財務的収支の部は、地方債の償還や基金の積み立て等により収入よりも支出が 130 億円多くなっています。これらの活動の結果、平成 22 年度では、収入の方が支出よりも 3 億円多くなっています。

3. 財務書類に基づく財務分析

(1) 住民一人当たり貸借対照表

貸借対照表や行政コスト計算書の他団体との比較は、人口規模等の違いにより、そのままでは困難ですが、住民一人当たりの数値を算出することで他団体との比較がしやすくなり、より住民が実感を持てる数値となります。

<住民一人当たり貸借対照表>

(単位:千円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成21年度
公共資産	1,614	1,596	1,293	4,101
投資等	120	122	48	209
流動資産	35	36	26	139
資産合計	1,769	1,754	1,367	4,449
地方債	356	350	330	868
退職手当引当金	63	58	53	83
その他負債	40	29	22	112
負債合計	459	437	405	1,063
純資産	1,310	1,317	962	3,387
負債・純資産合計	1,769	1,754	1,367	4,450
住民基本台帳人口(3月末)	227,826人	229,116人	196,572人	93,504人

注: 地方債及び退職手当引当金については流動負債・固定負債の合計金額です。

本市の平成22年度における住民一人当たりの公共資産は1,596千円であり、投資等及び流動資産を合わせた住民一人当たりの資産は1,754千円、将来負担を表す住民一人当たりの負債は437千円です。前年度と比べると、住民一人当たりの資産は15千円減少し、負債は22千円減少しています。

(2) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担(国・県の負担含む)してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{純資産}}{\text{公共資産合計}} \times 100$
社会資本形成の将来世代負担比率(%)	=	$\frac{\text{地方債残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$

<社会資本形成の世代間負担比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成21年度
公共資産合計	367,699	365,648	254,170	383,435
純資産合計	298,448	301,811	189,133	316,691
地方債残高	81,134	80,179	64,868	81,155
社会資本形成の過去及び現世代負担比率	81.2%	82.5%	74.4%	82.6%
社会資本形成の将来世代負担比率	22.1%	21.9%	25.5%	21.2%

本市の平成 22 年度における社会資本形成の過去及び現世代負担比率は 82.5%、将来世代負担比率は 21.9%となっています。前年度との比較では、過去及び現世代負担比率が 1.3%上昇し、将来世代負担比率が 0.2%低下しています。

(3)有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより行政分野ごとの公共資産形成の特徴(施策重点化度合い)を把握することができます。

<有形固定資産の行政目的別割合>

(単位:百万円)

行政目的	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成21年度		平成22年度		平成21年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	222,528	60.5%	221,855	60.7%	137,469	54.1%	257,508	67.7%
②教育	92,081	25.0%	91,912	25.1%	73,522	28.9%	54,346	14.3%
③福祉	14,956	4.1%	14,640	4.0%	19,039	7.5%	3,938	1.0%
④環境衛生	11,126	3.0%	10,457	2.9%	5,078	2.0%	33,730	8.9%
⑤産業振興	5,317	1.5%	4,992	1.4%	3,174	1.2%	10	0.0%
⑥消防	4,011	1.1%	4,538	1.2%	1,838	0.7%	1,405	0.4%
⑦総務	17,618	4.8%	17,191	4.7%	14,001	5.5%	29,448	7.7%
有形固定資産合計	367,637	100.0%	365,585	100.0%	254,121	100.0%	380,385	100.0%

本市の平成 22 年度における有形固定資産の行政目的別割合は、生活インフラ・国土保全が 60.7%と高く、次いで教育の割合が 25.1%となっており、道路や公園などのインフラ整備や小中学校や社会教育施設などの整備に重点を置いてきたことが分かります。

(4) 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。なお、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもありますので、必ずしも高ければ良いとは言えない指標である点に留意が必要です。

$$\text{歳入額対資産比率(年)} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

(注) 歳入総額は資金収支計算書の各部の「収入合計」と「期首歳計現金残高」の合計

< 歳入額対資産比率 >

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成21年度
資産合計	402,999	401,836	268,666	416,032
歳入合計	69,565	71,869	64,847	41,900
歳入額対資産比率	5.8年	5.6年	4.1年	9.9年

本市の平成 22 年度における歳入額対資産比率は 5.6 年となっており、前年度との比較では 0.2 年短くなっています。

(5) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか、すなわち資産の老朽化状態を把握することができます。

$$\text{資産老朽化比率(\%)} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} \times 100$$

< 資産老朽化比率 >

(単位: 百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成21年度
償却資産取得価額	298,707	302,856	209,834	214,304
減価償却累計額	131,265	138,369	99,960	91,836
資産老朽化比率	43.9%	45.7%	47.6%	42.9%

本市の平成 22 年度における資産老朽化比率は 45.7%となっており、前年度との比較では 1.8%上昇しています。本市の資産老朽化比率を行政目的別に分析したものが次の表です。

<行政目的別の資産老朽化比率>

(単位:百万円)

	償却資産 取得価額 A	減価償却累計額 B	資産老朽化 比率 B÷A
生活インフラ・国土保全	128,197	49,560	38.7%
教育	102,959	40,049	38.9%
福祉	11,937	7,686	64.4%
環境衛生	26,310	20,200	76.8%
産業振興	9,233	6,349	68.8%
消防	6,253	4,438	71.0%
総務	17,967	10,087	56.1%
合計	302,856	138,369	45.7%

行政目的区分の資産老朽化比率をみると、環境衛生が 76.8%、消防が 71.0%と高くなっており、ごみ処理や保健衛生にかかる施設、消防にかかる施設の老朽化が進んでいることが分かります。

(6) 地方債の償還可能年数

地方自治体が負っている借金(地方債)を経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

地方自治体が負っている借金を返済するには、何らかの形で資金(返済原資)を確保しなければなりません。また、安定的に返済を行っていかねばならないため、返済原資としては経常的に獲得できる資金である必要があります。

$$\text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金取崩額を除く)}}$$

<地方債の償還可能年数>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成21年度
地方債残高	81,134	80,179	64,868	81,155
経常的収支額	12,475	14,530	10,499	11,370
(控除)地方債発行額	2,689	3,914	2,920	1,235
(控除)基金取崩額	679	14	153	744
地方債の償還可能年数	8.9年	7.6年	8.7年	8.6年

本市の平成 22 年度における地方債の償還可能年数は 7.6 年となっており、前年度との比較では 1.3 年短くなっています。

(7) 住民一人当たり行政コスト

(1)では、住民一人当たりの貸借対照表をみましたが、行政コスト計算書を住民一人当たりの数値でみる
ことにより、1年間の行政サービスに要したコストを把握することができます。

<住民一人当たり行政コスト計算書(性質別)>

(単位:千円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成21年度
1. 人にかかるコスト	68	62	62	80
2. 物にかかるコスト	71	69	66	112
3. 移転支出的なコスト	118	124	140	107
4. その他行政コスト	15	8	6	20
経常行政コスト合計	272	263	274	319
経常収益合計	15	15	13	35
(差引)純経常行政コスト	257	248	261	284
住民基本台帳人口(3月末)	227,826人	229,116人	196,572人	93,504人

本市において平成22年度では、行政サービスの提供に、住民一人当たり263千円かかっていることが分かります。性質別にみると、社会保障給付や特別会計(国保・介護など)への繰出金などの移転支出的なコストが124千円と最も大きく、次いで、物件費や減価償却費などの物にかかるコストが69千円、人件費などの人にかかるコストが62千円となっています。前年度との比較では、住民一人当たりの純経常行政コストは、9千円減少しています。

<住民一人当たり経常行政コスト計算書(目的別)>

(単位:千円)

項目	宝塚市				伊丹市		芦屋市	
	平成21年度		平成22年度		平成21年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	37	13.6%	37	14.1%	38	13.9%	66	20.7%
教育	32	11.8%	31	11.8%	38	13.9%	38	11.9%
福祉	98	36.0%	116	44.1%	104	37.9%	91	28.5%
環境衛生	26	9.6%	26	9.9%	28	10.2%	40	12.5%
産業振興	4	1.5%	5	1.9%	21	7.7%	2	0.6%
消防	11	4.0%	11	4.2%	10	3.6%	12	3.8%
総務	47	17.3%	27	10.2%	25	9.1%	46	14.4%
議会	2	0.7%	2	0.8%	2	0.7%	4	1.3%
支払利息	8	2.8%	7	2.6%	6	2.2%	20	6.3%
回収不能見込額	7	2.7%	1	0.4%	1	0.4%	0	0.0%
その他行政コスト	0	0.0%	0	0.0%	1	0.4%	0	0.0%
経常行政コスト	272	100.0%	263	100.0%	274	100.0%	319	100.0%
住民基本台帳人口(3月末)	227,826人		229,116人		196,572人		93,504人	

本市の平成22年度における住民一人当たりの行政目的別のコストは、「福祉」にかかるコストが116千円(全体の44.1%)と最も大きく、次いで「生活インフラ・国土保全」にかかるコストが37千円(全体の14.1%)となっています。

(8) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

$$\text{受益者負担比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

<受益者負担比率>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成21年度
経常収益	3,431	3,446	2,484	3,264
経常行政コスト	61,876	60,250	53,862	29,817
受益者負担比率	5.5%	5.7%	4.6%	10.9%

本市の平成22年度における受益者負担比率は5.7%であり、前年度と比較すると0.2%上昇しています。

(9) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等(一般財源等)の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賅ったのかを把握することができます。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しています。逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。

$$\text{行政コスト対税収等比率(\%)} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{(一般財源+補助金受入(その他一般財源))}} \times 100$$

<行政コスト対税収等比率>

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成21年度
	金額	金額	金額	金額
純経常行政コスト	58,446	56,804	51,378	26,553
一般財源	44,334	43,852	38,489	26,659
(うち、地方税)	36,069	35,039	30,192	21,594
(うち、地方交付税)	3,120	4,834	3,527	2,309
補助金等受入(その他一般財源等)	14,959	15,932	13,300	4,607
税収等合計	59,293	59,784	51,789	31,266
行政コスト対税収等比率	98.6%	95.0%	99.2%	84.9%

本市の平成 22 年度における行政コスト対税収等比率は 95.0%となっており、前年度と比較すると 3.6%低下しています。

(10)基礎的財政収支

資金収支計算書に注記されている基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債の発行や償還等の影響を除いた財政収支で、次の式により計算されます。

基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	=	収入総額－地方債発行額－財政調整基金等取崩額－ 支出総額＋地方債元利償還額＋財政調整基金等積立額
-------------------------	---	---

<基礎的財政収支>

(単位:百万円)

項目	宝塚市		伊丹市	芦屋市
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成21年度
収入総額	68,727	70,744	64,258	41,329
地方債発行額	△5,621	△6,661	△6,519	△2,766
財政調整基金等取崩額	△536	△60	△94	-
支出総額	△68,440	△70,419	△64,351	△41,109
地方債元利償還額	8,996	9,051	6,881	9,004
財政調整基金等積立額	190	592	217	205
基礎的財政収支	3,316	3,247	392	6,661

本市の平成 22 年度における基礎的財政収支は 32 億円のプラスとなっており、一般財源等の余剰分で公共投資を賄った結果を表しています。前年度との比較では基礎的財政収支が 69 百万円減少しています。

4. 連結財務書類作成方法等

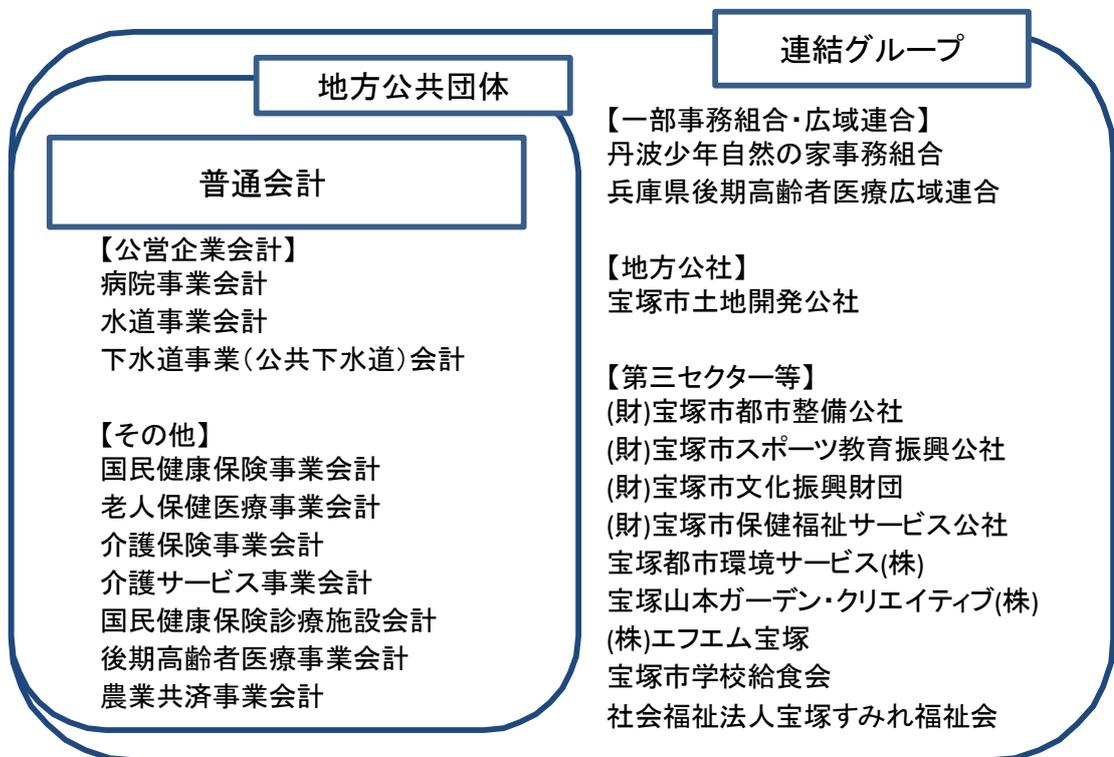
(1) 作成の基本的前提

① 連結財務書類の作成基礎

連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書、連結資金収支計算書については、総務省方式改訂モデルに則って作成しています。

② 連結対象会計・団体の範囲

本市の連結対象会計・団体は次のとおりです。



③ 対象年度

対象年度は平成 22 年度で、平成 23 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納データについては、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計や、国民健康保険事業等の特別会計、一部事務組合・広域連合については、原則として昭和 44 年度以降の決算統計の数値を基礎とし、一部、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いています。地方公営企業(病院、水道、下水道事業)や土地開発公社、第三セクター等については、それぞれの決算書を基礎としています。

5. 連結財務書類の要旨

(1) 平成 22 年度連結貸借対照表の要旨

<連結貸借対照表の要旨>

(単位:百万円)

【資産の部】	平成21年度	平成22年度	差額	【負債の部】	平成21年度	平成22年度	差額
1. 公共資産	513,709	511,074	△ 2,635	1. 固定負債	146,284	145,192	△ 1,092
(1)有形固定資産	512,486	509,902	△ 2,584	(1)地方債	125,065	123,256	△ 1,809
(2)無形固定資産	23	21	△ 2	(2)関係団体地方債・長期借入金	2,454	2,336	△ 118
(3)売却可能資産	1,200	1,151	△ 49	(3)長期未払金	2,808	4,418	1,610
2. 投資等	14,734	14,289	△ 445	(4)引当金	15,943	15,168	△ 775
(1)投資及び出資金	1,134	1,134	0	(5)その他	14	14	0
(2)貸付金	327	311	△ 16	2. 流動負債	27,703	22,275	△ 5,428
(3)基金等	9,138	8,341	△ 797	(1)翌年度償還予定地方債	11,290	11,379	89
(4)長期延滞債権	5,402	5,772	370	(2)短期借入金	8,838	5,970	△ 2,868
(5)その他	321	310	△ 11	(3)未払金	4,295	2,029	△ 2,266
(6)回収不能見込額	△ 1,588	△ 1,579	9	(4)翌年度支払退職手当	1,744	1,277	△ 467
3. 流動資産	18,301	17,639	△ 662	(5)賞与引当金	1,112	1,149	37
(1)資金	14,002	13,805	△ 197	(6)その他	424	471	47
(2)未収金	4,320	3,932	△ 388				
(3)販売用不動産	52	51	△ 1	負債合計	173,987	167,467	△ 6,520
(4)その他	358	217	△ 141	【純資産の部】			
(5)回収不能見込額	△ 431	△ 366	65	純資産合計	372,757	375,535	2,778
4. 繰延勘定	0	0	0				
資産合計	546,744	543,002	△ 3,742	負債及び純資産合計	546,744	543,002	△ 3,742

連結ベースで見ると平成 22 年度末の資産総額は 5,430 億円で、その内訳は、公共資産が 5,111 億円と大部分を占めており、投資等が 143 億円、流動資産が 176 億円などとなっています。前年度との比較では資産合計は 37 億円減少しており、主な内容は有形固定資産の減少 26 億円、基金等の減少 8 億円によるものです。

次に、連結ベースでみた負債総額は 1,675 億円であり、その内訳は固定負債が 1,452 億円、流動負債が 223 億円となっています。前年度との比較では、負債総額は 65 億円減少しており、主な内容は地方債の減少 18 億円、短期借入金の減少 29 億円です。

この結果、資産と負債の差額である純資産額は 3,755 億円であり、前年度との比較では 28 億円増加しています。

(2) 平成 22 年度連結行政コスト計算書

<連結行政コスト計算書(性質別)の要旨>

(単位:百万円)

	平成21年度		平成22年度		前年比	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
【経常行政コスト】	126,966	100.0%	127,780	100.0%	814	
1. 人にかかるコスト	23,568	18.6%	21,768	17.0%	△ 1,800	△ 1.6%
2. 物にかかるコスト	27,496	21.7%	27,663	21.6%	167	△ 0.1%
3. 移転支出的なコスト	68,889	54.3%	73,822	57.8%	4,933	3.5%
4. その他のコスト	7,013	5.4%	4,527	3.6%	△ 2,486	△ 1.8%
【経常収益】	49,046		51,835		2,789	
【純経常行政コスト】	77,921		75,945		△ 1,976	

本市の平成 22 年度の連結の経常行政コストは 1,278 億円で、その内訳は「人にかかるコスト」が 218 億円、「物にかかるコスト」が 277 億円、「移転支出的なコスト」が 738 億円、「その他のコスト」が 45 億円となっています。「移転支出的なコスト」が最も大きくなっていますが、主なものは社会保障給付 630 億円(経常行政コスト合計に対する割合は 49.3%)です。また、経常収益は前年度と比較すると 28 億円増加しており、主な内容は、分担金・負担金・寄附金の増加 17 億円、事業収益の増加 10 億円によるものです。前年度との比較では、純経常行政コストは 20 億円減少しています。

<連結行政コスト計算書(目的別)の要旨>

(単位:百万円)

行政目的	平成21年度	平成22年度	前年比
生活インフラ・国土保全	8,874	9,399	525
教育	8,556	8,282	△274
福祉	69,395	76,662	7,267
環境衛生	19,360	19,565	205
産業振興	1,007	1,095	88
消防	2,432	2,517	85
総務	10,875	6,323	△4,552
議会	441	432	△9
支払利息	3,428	3,176	△252
回収不能見込計上額	2,593	328	△2,265
その他	5	1	△4
合計	126,966	127,780	814

次に、平成 22 年度の連結ベースの経常行政コストを行政目的別にみると、福祉が 767 億円(全体の 60.0%)と最も大きく、次いで水道や病院事業などの環境衛生が 196 億円(全体の 15.3%)となっています。前年度との比較では、福祉にかかるコストが増加している一方、総務にかかるコストが減少しています。

(3) 平成 22 年度連結純資産変動計算書

<連結純資産変動計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	前年比
期首純資産残高	373,742	372,757	△ 985
純経常行政コスト	△ 77,921	△ 75,945	1,976
一般財源	44,330	43,848	△ 482
地方税	36,069	35,039	△ 1,030
地方交付税	3,120	4,834	1,714
その他行政コスト充当財源	5,141	3,975	△ 1,166
補助金等受入	32,739	34,053	1,314
臨時損益	150	48	△ 102
資産評価替えによる変動額	△ 347	△ 50	297
無償受贈資産受入	303	816	513
その他	△ 239	9	248
期末純資産残高	372,757	375,536	2,779

平成 22 年度連結ベースでの期末純資産残高は 3,755 億円であり、期首純資産残高に対して 28 億円増加しています。これは、純経常行政コストを本年度の一般財源等で賄い、さらに余剰が発生していることを表しています。

(4) 平成 22 年度連結資金収支計算書

<連結資金収支計算書の要旨>

(単位:百万円)

	平成21年度	平成22年度	前年比
1. 経常的収支の部	11,222	13,827	2,605
支出合計	△ 115,150	△ 119,399	△ 4,249
収入合計	126,372	133,226	6,854
2. 公共資産整備収支の部	2,896	1,606	△ 1,290
支出合計	△ 4,132	△ 7,914	△ 3,782
収入合計	7,028	9,520	2,492
3. 投資・財務的収支の部	△ 12,866	△ 15,623	△ 2,757
支出合計	△ 14,274	△ 17,890	△ 3,616
収入合計	1,408	2,267	859
翌年度繰上充用金増減額	△ 133	82	215
当年度資金増減額	1,119	△ 108	△ 1,227
期首資金残高	12,879	14,002	1,123
経費負担割合変更に伴う差額	4	10	6
期末資金残高	14,002	13,904	△ 98

平成 22 年度連結ベースでの期末資金残高は 139 億円であり、期首資金残高と比較すると 1 億円減少しています。

6. 連結財務書類に基づく財務分析

(1) 貸借対照表の連単分析

普通会計の財務書類と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の会計・団体の状況を把握することができます。普通会計と連結での貸借対照表の比較を行ったものが下表です。

<貸借対照表の連単分析>

	普通会計 ①	連結会計 ②	差額 ②-①	連単倍率 ②÷①
資産				
公共資産	365,648	511,074	145,426	1.40
投資等	27,909	14,289	△ 13,620	0.51
流動資産	8,279	17,639	9,360	2.13
資産合計	401,836	543,002	141,166	1.35
負債				
固定負債	89,943	145,192	55,249	1.61
流動負債	10,082	22,275	12,193	2.21
負債合計	100,025	167,467	67,442	1.67
純資産	301,811	375,535	73,724	1.24
負債及び純資産合計	401,836	543,002	141,166	1.35

本市の平成 22 年度における連結貸借対照表の資産合計は、普通会計の 1.35 倍、負債合計は普通会計の 1.67 倍となっています。普通会計以外で資産や負債を多く保有している会計・団体には、下水道事業(資産 887 億円、負債 362 億円)や水道事業(資産 443 億円、負債 116 億円)、病院事業(資産 144 億円、負債 123 億円)があります(注:各会計・団体の資産・負債の金額は連結修正後の金額です)。

(2) 行政コスト計算書の連単体分析

普通会計の財務書類と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外の会計・団体も含めた状況を把握することができます。

<行政コスト計算書(性質別)の連単分析>

	(単位:百万円)			(単位:倍)
	普通会計 ①	連結会計 ②	差額 ②-①	連単倍率 ②÷①
【経常行政コスト】	60,250	127,780	67,530	2.12
1. 人にかかるコスト	14,268	21,768	7,500	1.53
2. 物にかかるコスト	15,897	27,663	11,766	1.74
3. 移転支的的なコスト	28,342	73,822	45,480	2.60
4. その他のコスト	1,743	4,527	2,784	2.60
【経常収益】	3,446	51,835	48,389	15.04
【純経常行政コスト】	56,804	75,945	19,141	1.34

平成 22 年度の本市の純経常行政コストは、普通会計の 1.34 倍となっています。普通会計以外で純経常行政コストが多くなっている会計・団体は、兵庫県後期高齢者医療広域連合(91 億円)や国民健康保険事業(48 億円)、介護保険事業(47 億円)があります。

(3) 住民一人当たり連結財務書類

貸借対照表や行政コスト計算書は、住民一人当たりの数値を算出するとより住民が実感を持てる数値となります。

<住民一人当たり貸借対照表>

	平成21年度		平成22年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
公共資産	1,614	2,255	1,596	2,231	△ 18	△ 24
投資等	120	65	122	62	2	△ 3
流動資産	35	80	36	77	1	△ 3
資産合計	1,769	2,400	1,754	2,370	△ 15	△ 30
固定負債	404	642	393	634	△ 11	△ 8
流動負債	55	122	44	97	△ 11	△ 25
負債合計	459	764	437	731	△ 22	△ 33
純資産	1,310	1,636	1,317	1,639	7	3
負債・純資産合計	1,769	2,400	1,754	2,370	△ 15	△ 30
住民基本台帳人口(3月末)	227,826人		229,116人			

平成 22 年度の連結ベースでの住民一人当たり資産は 2,370 千円であり、前年度と比較すると 30 千円、減少しています。主な減少理由は、減価償却が進んだことによる公共資産の減少 24 千円です。また、連結ベースでの住民一人当たり負債は 731 千円であり、前年度と比較すると 33 千円減少しています。

<住民一人当たり行政コスト計算書(性質別)>

(単位:千円)

	平成21年度		平成22年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
【経常行政コスト】	272	557	263	558	△ 9	1
1. 人にかかるコスト	68	103	62	95	△ 6	△ 8
2. 物にかかるコスト	71	121	69	121	△ 2	0
3. 移転支出的なコスト	118	302	124	322	6	20
4. その他のコスト	15	31	8	20	△ 7	△ 11
【経常収益】	15	215	15	226	0	11
【純経常行政コスト】	257	342	248	332	△ 9	△ 10
住民基本台帳人口(3月末)	227,826人		229,116人			

平成 22 年度の連結ベースでの住民一人当たり純経常行政コストは 332 千円であり、前年度と比較すると 10 千円減少しています。これは、経常行政コストが前年度より 1 千円増加している一方で、分担金・負担金・寄附金や事業収益等の経常収益が 11 千円増加したことによるものです。

次に、経常行政コストを行政目的別に比較したものが下表です。

<住民一人当たり経常行政コスト(目的別)>

(単位:千円)

行政目的	平成21年度		平成22年度		前年比	
	普通会計	連結	普通会計	連結	普通会計	連結
【経常行政コスト】	272	557	263	558	△ 9	1
生活インフラ・国土保全	37	39	37	41	0	2
教育	32	37	31	36	△ 1	△ 1
福祉	98	305	116	335	18	30
環境衛生	26	85	26	85	0	0
産業振興	4	4	5	5	1	1
消防	11	11	11	11	0	0
総務	47	48	27	28	△ 20	△ 20
議会	2	2	2	2	0	0
支払利息	8	15	7	14	△ 1	△ 1
回収不能見込計上額	7	11	1	1	△ 6	△ 10
その他	0	0	0	0	0	0
住民基本台帳人口(3月末)	227,826人		229,116人			

平成 22 年度の連結ベースでの住民一人当たりの経常行政コスト 558 千円を行政目的別にみると、福祉目的のコストが 335 千円と最も多く、次いで水道や病院などの環境衛生に係るコストが 85 千円となっています。前年度との比較では、福祉に係るコストが増加している一方、総務にかかるコストが減少していることがわかります。

資料2

平成22年度行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
(1)人件費	12,607,455	20.9%	1,306,706	2,741,560	2,536,222	1,080,291	301,746	1,656,650	2,606,960	377,320			0
(2)退職手当引当金繰入等	842,900	1.4%	90,907	168,091	180,051	87,059	22,535	134,653	151,917	7,667			0
(3)賞与引当金繰入額	817,821	1.4%	74,848	178,210	167,680	71,455	19,871	109,464	171,111	25,182			0
小計	14,268,176	23.7%	1,472,461	3,087,861	2,883,953	1,238,805	344,152	1,900,767	2,929,988	410,189			0
(1)物件費	8,542,910	14.2%	925,640	1,497,208	1,044,905	2,367,151	238,305	139,592	2,308,774	20,179			1,156
(2)維持補修費	250,223	0.4%	55,698	49,777	14,031	89,027	8,854	3,476	29,360	0			
(3)減価償却費	7,104,090	11.8%	2,880,459	2,022,108	385,543	879,468	324,768	134,574	477,170				
小計	15,897,223	26.4%	3,861,797	3,569,093	1,444,479	3,335,646	571,927	277,642	2,815,304	20,179			1,156
(1)社会保険給付	15,290,048	25.4%		162,239	15,112,228	15,581							
(2)補助金等	2,374,621	3.9%	132,615	348,896	1,291,912	233,105	84,440	20,766	261,003	1,884			0
(3)他会計等への支出額	8,814,018	14.6%	2,041,143	0	5,604,914	1,139,455	28,506	0	0				0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,863,269	3.1%	1,073,635	0	341,340	3,221	2,560	318,163	124,350				0
小計	28,341,956	47.0%	3,247,393	511,135	22,350,394	1,391,362	115,506	338,929	385,353	1,884			0
(1)支払利息	1,532,503	2.6%									1,532,503		
(2)回収不能見込計上額	209,976	0.3%									209,976		
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	1,742,479	3.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,532,503	209,976	0
経常行政コスト a	60,249,834		8,581,651	7,168,089	26,678,826	5,965,813	1,031,585	2,517,338	6,130,645	432,252	1,532,503	209,976	1,156
(構成比率)			14.2%	11.9%	44.3%	9.9%	1.7%	4.2%	10.2%	0.7%	2.5%	0.4%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	2,097,054		508,375	142,673	435,547	357,040	136	962	148,881	0	0		0	503,440
2 分担金・負担金・寄附金 c	1,348,514		499	13,000	708,051	9,002	0	0	200	0	0		0	617,762
経常収益合計 d	3,445,568		508,874	155,673	1,143,598	366,042	136	962	149,081	0	0		0	1,121,202
(d/a)	5.7%		5.9%	2.2%	4.3%	6.1%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	56,804,266		8,072,777	7,012,416	25,535,228	5,599,771	1,031,449	2,516,376	5,981,564	432,252	1,532,503	209,976	1,156	△ 1,121,202
一般財源 振替額														

資料3 平成22年度普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

(自 平成22年4月 1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	298,447,762	62,372,723	272,604,670	△ 36,572,377	42,746
純経常行政コスト	△ 56,804,266			△ 56,804,266	
一般財源					
地方税	35,038,592			35,038,592	
地方交付税	4,834,344			4,834,344	
その他行政コスト充当財源	3,978,866			3,978,866	
補助金等受入	15,931,656	2,192,917		13,738,739	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	49,841			49,841	
投資損失	△ 214			△ 214	
損失補償等引当金繰入等	333,941			333,941	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			68,764	△ 68,764	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,058,973	△ 2,058,973	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 778,187	778,187	0
減価償却による財源増		△ 1,515,631	△ 5,588,459	7,104,090	0
地方債償還等に伴う財源振替			7,243,085	△ 7,243,085	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	301,810,522	63,050,009	275,608,846	△ 36,891,079	42,746

資料4 平成22年度普通会計資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成22年4月 1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	14,765,180
物件費	8,542,910
社会保障給付	15,290,048
補助金等	2,374,621
支払利息	1,532,503
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	6,799,451
その他支出	250,223
支出合計	49,554,936
地方税	34,867,128
地方交付税	4,834,344
国県補助金等	13,145,703
使用料・手数料	2,039,440
分担金・負担金・寄附金	1,344,521
諸収入	387,573
地方債発行額	3,913,648
基金取崩額	14,196
その他収入	3,538,167
収入合計	64,084,720
経常的収支額	14,529,784

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,052,649
公共資産整備補助金等支出	1,863,269
他会計等への建設費充当財源繰出支出	203,632
支出合計	7,119,550
国県補助金等	2,785,953
地方債発行額	2,747,552
基金取崩額	28,469
その他収入	344,445
収入合計	5,906,419
公共資産整備収支額	△ 1,213,131

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	504,214
基金積立額	1,079,530
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,385,851
地方債償還額	7,616,069
長期未払金支払支出	2,159,247
その他支出	0
支出合計	13,744,911
国県補助金等	0
貸付金回収額	537,833
基金取崩額	60,000
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	49,841
その他収入	105,462
収入合計	753,136
投資・財務的収支額	△ 12,991,775

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	324,878
期首歳計現金残高	1,124,377
期末歳計現金残高	1,449,255

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は2,340千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	70,744,275 千円
地方債発行額	△ 6,661,200
財政調整基金等取崩額	△ 60,000
支出総額	△ 70,419,397
地方債元利償還額	9,051,468
財政調整基金等積立額	591,906
基礎的財政収支	<u>3,247,052 千円</u>

資料5 平成22年度連結貸借対照表

連結貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	311,474,594	①普通会計地方債	72,468,002
②教育	92,093,017	②公営事業地方債	50,788,204
③福祉	15,562,636	地方公共団体計	123,256,206
④環境衛生	63,329,539	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,696,020	①一部事務組合・広域連合地方債	24,268
⑥消防	4,538,053	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	17,207,808	③第三セクター等長期借入金	2,311,463
⑧収益事業	0	関係団体計	2,335,731
⑨その他	0	(3) 長期未払金	4,417,997
有形固定資産計	509,901,667	(4) 引当金	15,168,259
(2) 無形固定資産	21,303	(うち退職手当等引当金)	14,946,527
(3) 売却可能資産	1,150,915	(うちその他の引当金)	221,732
公共資産合計	511,073,885	(5) その他	14,010
2 投資等		固定負債合計	145,192,204
(1) 投資及び出資金	1,134,040	2 流動負債	
(2) 貸付金	310,786	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	8,340,587	①地方公共団体	11,379,404
(4) 長期延滞債権	5,772,513	②関係団体	0
(5) その他	310,516	翌年度償還予定額計	11,379,404
(6) 回収不能見込額	△ 1,578,964	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	5,969,546
投資等合計	14,289,478	(3) 未払金	2,028,963
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,277,264
(1) 資金	13,804,817	(5) 賞与引当金	1,148,709
(2) 未収金	3,932,552	(6) その他	470,799
(3) 販売用不動産	50,687	流動負債合計	22,274,685
(4) その他	217,532	負債合計	167,466,888
(5) 回収不能見込額	△ 366,478	[純資産の部]	
流動資産合計	17,639,110	純資産合計	375,535,585
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	543,002,473
資産合計	543,002,473		

資料6 平成22年度連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
 (自平成22年4月1日
 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1													
(1)人件費	19,301,843	15.1%	1,477,412	2,871,399	3,814,784	6,116,803	327,826	1,656,650	2,659,649	377,320			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,317,570	1.0%	74,642	168,081	222,811	534,170	22,535	134,653	152,881	7,687			0
(3)賞与引当金繰入額	1,148,709	0.9%	88,605	178,210	189,906	363,115	21,408	109,464	172,819	25,182			0
小計	21,768,122	17.0%	1,640,659	3,217,700	4,227,501	7,014,088	371,769	1,900,767	2,985,449	410,189			0
(1)物件費	16,119,433	12.6%	989,586	2,399,985	1,498,456	8,506,016	251,508	139,592	2,312,855	20,179			1,156
(2)維持補修費	804,321	0.6%	178,720	70,615	25,515	481,425	8,854	3,476	35,716	0			
(3)減価償却費	10,738,817	8.4%	4,367,262	2,029,880	496,116	2,906,131	324,768	134,574	480,086	0			
小計	27,662,571	21.6%	5,535,568	4,500,480	2,020,087	11,893,572	585,130	277,642	2,828,757	20,179	0		1,156
(1)社会保険給付	63,009,601	49.3%		162,239	62,810,333	15,581	21,448						
(2)補助金等	7,047,118	5.5%	738,139	401,695	5,356,846	235,788	84,440	20,766	207,560	1,884			0
(3)他会計等への支出額	1,734,257	1.4%	225,874	0	1,401,403	78,474	28,506	0	0	0			0
(4)他団体への 公費産整補助金等	2,031,262	1.6%	1,241,628	0	341,340	3,221	2,560	318,163	124,350	0			0
小計	73,822,238	57.8%	2,205,641	563,934	69,809,922	333,064	136,954	338,929	331,910	1,884			0
(1)支払利息	3,176,279	2.5%									3,176,279		
(2)回収不能見込計上額	327,941	0.3%										327,941	
(3)その他行政コスト	1,022,929	0.8%	17,075	△ 264	504,085	323,964	879	0	177,190	0			0
小計	4,827,149	3.6%	17,075	△ 264	504,085	323,964	879	0	177,190	0	3,176,279	327,941	0
経常行政コスト a	127,780,079		9,388,943	8,281,849	76,861,595	19,564,688	1,094,732	2,517,338	6,323,306	432,252	3,176,279	327,941	1,156
(構成比率)			7.3%	6.5%	60.0%	15.3%	0.9%	2.0%	4.9%	0.3%	2.5%	0.3%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	2,090,312		508,375	149,059	435,547	345,389	136	962	147,404	0	0		0
2 分担金・負担金・寄附金	23,079,760		8,898	34,010	22,388,269	30,621	0	0	200	0	0		0
3 保険料	9,623,578				9,592,269		31,309						
4 事業収益	16,379,529		1,969,311	1,084,248	197,545	12,884,131	0	244,294	0	0	0		0
5 その他特定行政サービス収入	357,963		6,499	17,637	129,141	202,683	1,449	0	554	0	0		0
6 他会計補助金等	304,346		225,874	0	1	78,473	0	0	0	0	0		0
経常収益 b	51,835,489		2,718,957	1,284,954	32,742,771	13,541,297	32,894	962	382,452	0	0		0
b/a	40.6%		28.9%	15.5%	42.7%	69.2%	3.0%	0.0%	6.2%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引) 経常行政コスト a-b	75,944,590		6,679,986	6,996,896	43,918,824	6,023,391	1,061,838	2,516,376	5,930,854	432,252	3,176,279	327,941	1,156
													△ 1,121,202

資料7 平成22年度連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(自 平成22年4月1日)
(至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	372,757,390
純経常行政コスト	△ 75,944,590
一般財源	
地方税	35,038,592
地方交付税	4,834,344
その他行政コスト充当財源	3,975,140
補助金等受入	34,052,901
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	36,743
投資損失	△ 214
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	10,115
基本財産評価損益	236
その他	581
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 49,934
無償受贈資産受入	815,652
その他	8,629
期末純資産残高	375,535,585

資料8 平成22年度連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部		3 投資・財務的収支の部	
人件費	22,349,615	投資及び出資金	0
物件費	15,620,110	貸付金	504,934
社会保障給付	63,264,329	基金積立額	945,233
補助金等	10,926,043	定額運用基金への繰出支出	0
支払利息	3,228,259	地方債償還額	12,874,652
その他支出	4,010,978	長期借入金返済額	705,573
支出合計	119,399,333	短期借入金減少額	700,000
地方税	34,867,128	長期未払金支払支出	2,159,247
地方交付税	4,834,344	収益事業純支出	0
国県補助金等	31,206,542	その他支出	0
使用料・手数料	2,032,899	支出合計	17,889,638
分担金・負担金・寄附金	25,516,702	国県補助金等	0
保険料	9,364,032	貸付金回収額	538,202
事業収入	16,170,726	基金取崩額	602,262
諸収入	857,047	地方債発行額	947,194
地方債発行額	3,913,648	長期借入金借入額	0
長期借入金借入額	590,000	公共資産等売却収入	71,588
短期借入金増加額	0	収益事業純収入	0
基金取崩額	483,548	その他収入	107,425
その他収入	3,389,448	収入合計	2,266,671
収入合計	133,226,063	投資・財務的収支額	△15,622,967
経常的収支額	13,826,730		
		翌年度繰上充用金増減額	81,606
		当年度資金増減額	△108,347
		期首資金残高	14,002,351
		経費負担割合変更に伴う差額	10,010
		期末資金残高	13,904,014
2 公共資産整備収支の部			
公共資産整備支出	5,858,143		
公共資産整備補助金等支出	2,031,262		
地方独立行政法人公共資産整備支出	0		
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0		
地方三公社公共資産整備支出	0		
第三セクター等公共資産整備支出	25,074		
その他支出	0		
支出合計	7,914,479		
国県補助金等	2,846,359		
地方債発行額	6,298,252		
長期借入金借入額	0		
基金取崩額	28,469		
その他収入	347,683		
収入合計	9,520,763		
公共資産整備収支額	1,606,284		

資料9 平成22年度連結貸借対照表の内訳表

	地方公共団体				
	普通会計	公営事業会計			
		公営企業会計			
		病院	水道	下水道	(小計) B
A					
[資産の部]					
1. 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	221,855,199	0	0	87,689,483	87,689,483
②教育	91,912,270	0	0	0	0
③福祉	14,639,933	0	0	0	0
④環境衛生	10,456,873	12,127,586	37,903,148	0	50,030,734
⑤産業振興	4,991,669	0	0	0	0
⑥消防	4,538,053	0	0	0	0
⑦総務	17,191,229	0	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0
有形固定資産計	365,585,226	12,127,586	37,903,148	87,689,483	137,720,217
(2) 無形固定資産	0	10,357	0	6,404,761	6,415,118
(3) 売却可能資産	62,815	0	0	0	0
公共資産合計	365,648,041	12,137,943	37,903,148	94,094,244	144,135,335
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	18,812,614	0	0	9,133	9,133
(2) 貸付金	898,343	16,000	1,300,000	2,443	1,318,443
(3) 基金等	5,605,753	0	0	137,857	137,857
(4) 長期延滞債権	3,396,807	0	0	0	0
(5) その他	0	0	300,000	0	300,000
(6) 回収不能見込額	(804,853)	0	0	0	0
投資等合計	27,908,664	16,000	1,600,000	149,433	1,765,433
3. 流動資産					
(1) 資金	7,781,873	537,050	4,211,850	381,089	5,129,989
(2) 未収金	716,466	1,575,578	501,342	423,605	2,500,525
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0
(4) その他	0	39,663	28,868	31,300	99,831
(5) 回収不能見込額	(219,375)	0	0	0	0
流動資産合計	8,278,964	2,152,291	4,742,060	835,994	7,730,345
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	401,835,669	14,306,234	44,245,208	95,079,671	153,631,113
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債	72,468,002	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	1,321	24,409	1,996,550	2,022,280
地方公共団体計	72,468,002	1,321	24,409	1,996,550	2,022,280
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	0	0
(3) 長期未払金	4,412,655	0	0	0	0
(4) 引当金	13,062,080	0	0	38,246	38,246
（うち退職手当等引当金）	11,987,638	0	0	0	0
（うちその他の引当金）	1,074,442	0	0	38,246	38,246
(5) その他	0	1,890,000	0	0	1,890,000
（うち他会計借入金）	0	1,890,000	0	0	1,890,000
固定負債合計	89,942,737	1,891,321	24,409	2,034,796	3,950,526
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体	7,711,462	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	7,711,462	0	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0
(3) 未払金	275,863	1,207,217	316,423	90,367	1,614,007
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,277,264	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	817,821	0	0	0	0
(6) その他	0	55,790	312,482	3,421	371,693
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0
流動負債合計	10,082,410	1,263,007	628,905	93,788	1,985,700
負債合計	100,025,147	3,154,328	653,314	2,128,584	5,936,226
[純資産の部]					
純資産合計	301,810,522	11,151,906	43,591,894	92,951,087	147,694,887
負債及び純資産合計	401,835,669	14,306,234	44,245,208	95,079,671	153,631,113

公営事業会計							
その他							
国民健康保険	老人保健	介護保険	介護サービス	国保診療施設費	後期高齢	農業共済	(小計) C
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	804,114	31,916	0	0	836,030
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	804,114	31,916	0	0	836,030
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	804,114	31,916	0	0	836,030
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
5,000	0	557,150	0	0	0	815	562,965
2,335,451	46	26,553	0	0	12,945	0	2,374,995
0	0	0	0	0	0	0	0
(754,004)	0	(18,126)	0	0	(1,270)	0	(773,400)
1,586,447	46	565,577	0	0	11,675	815	2,164,560
305	0	64,245	0	0	68,749	7,327	140,626
557,380	0	27,519	0	0	16,791	0	601,690
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
(146,902)	0	(34)	0	0	0	0	(146,936)
410,783	0	91,730	0	0	85,540	7,327	595,380
0	0	0	0	0	0	0	0
1,997,230	46	657,307	804,114	31,916	97,215	8,142	3,595,970
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	1,521,125	21,488	0	0	1,542,613
0	0	0	1,521,125	21,488	0	0	1,542,613
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	1,521,125	21,488	0	0	1,542,613
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
619,546	0	0	0	0	0	0	619,546
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
10,200	0	9,112	0	3,975	2,914	1,537	27,738
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
629,746	0	9,112	0	3,975	2,914	1,537	647,284
629,746	0	9,112	1,521,125	25,463	2,914	1,537	2,189,897
1,367,484	46	648,195	(717,011)	6,453	94,301	6,605	1,406,073
1,997,230	46	657,307	804,114	31,916	97,215	8,142	3,595,970

資料9 平成22年度連結貸借対照表の内訳表

	地方公共団体			一部事務組合・広域連合		
	(合計)	(相殺消去等)	純計	丹波少年自然の家事務組合	兵庫県後期高齢者医療広域連合	(合計)
	A+B+C	D	(A+B+C+D) E			F
[資産の部]						
1. 公共資産						
(1) 有形固定資産						
①生活インフラ・国土保全	309,544,682	0	309,544,682	0	0	0
②教育	91,912,270	0	91,912,270	166,970	0	166,970
③福祉	15,475,963	0	15,475,963	0	0	0
④環境衛生	60,487,607	0	60,487,607	0	0	0
⑤産業振興	4,991,669	0	4,991,669	0	0	0
⑥消防	4,538,053	0	4,538,053	0	0	0
⑦総務	17,191,229	0	17,191,229	0	0	0
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	504,141,473	0	504,141,473	166,970	0	166,970
(2) 無形固定資産	6,415,118	(6,396,985)	18,133	0	0	0
(3) 売却可能資産	62,815	0	62,815	0	0	0
公共資産合計	510,619,406	(6,396,985)	504,222,421	166,970	0	166,970
2. 投資等						
(1) 投資及び出資金	18,821,747	(16,578,792)	2,242,955	0	0	0
(2) 貸付金	2,216,786	(1,906,000)	310,786	0	0	0
(3) 基金等	6,306,575	171,251	6,477,826	18,056	382,273	400,329
(4) 長期延滞債権	5,771,802	0	5,771,802	0	0	0
(5) その他	300,000	0	300,000	0	0	0
(6) 回収不能見込額	(1,578,253)	0	(1,578,253)	0	0	0
投資等合計	31,838,657	(18,313,541)	13,525,116	18,056	382,273	400,329
3. 流動資産						
(1) 資金	13,052,488	6,611	13,059,099	2,207	148,309	150,516
(2) 未収金	3,818,681	(11,051)	3,807,630	0	0	0
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0
(4) その他	99,831	0	99,831	0	0	0
(5) 回収不能見込額	(366,311)	0	(366,311)	0	0	0
流動資産合計	16,604,689	(4,440)	16,600,249	2,207	148,309	150,516
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0
資産合計	559,062,752	(24,714,966)	534,347,786	187,234	530,582	717,816
[負債の部]						
1. 固定負債						
(1) 地方公共団体						
①普通会計地方債	72,468,002	0	72,468,002	0	0	0
②公営事業地方債	3,564,893	47,223,311	50,788,204	0	0	0
地方公共団体計	76,032,895	47,223,311	123,256,206	0	0	0
(2) 関係団体						
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	24,268	0	24,268
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	0	0	24,268	0	24,268
(3) 長期未払金	4,412,655	0	4,412,655	0	0	0
(4) 引当金	13,100,326	2,950,207	16,050,533	8,610	0	8,610
(うち 退職手当等引当金)	11,987,638	2,950,207	14,937,845	8,610	0	8,610
(うち その他の引当金)	1,112,688	0	1,112,688	0	0	0
(5) その他	1,890,000	(1,890,000)	0	0	0	0
(うち 他会計借入金)	1,890,000	(1,890,000)	0	0	0	0
固定負債合計	95,435,876	48,283,518	143,719,394	32,879	0	32,879
2. 流動負債						
(1) 翌年度償還予定額						
①地方公共団体	7,711,462	3,667,942	11,379,404	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	7,711,462	3,667,942	11,379,404	0	0	0
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	619,546	0	619,546	0	0	0
(3) 未払金	1,889,870	(4,440)	1,885,430	0	0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	1,277,264	0	1,277,264	0	0	0
(5) 賞与引当金	845,559	301,442	1,147,001	0	0	0
(6) その他	371,693	0	371,693	0	0	0
(うち 他会計借入金翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	12,715,394	3,964,944	16,680,338	0	0	0
負債合計	108,151,270	52,248,462	160,399,732	32,879	0	32,879
[純資産の部]						
純資産合計	450,911,482	(76,963,428)	373,948,054	154,355	530,582	684,937
負債及び純資産合計	559,062,752	(24,714,966)	534,347,786	187,234	530,582	717,816

地方三公社		第三セクター等				
土地開発公社	(合計) H	都市整備公社	スポーツ教育振 興公社	文化振興財団	保健福祉サービ ス公社	都市環境サービ ス株式会社
1,929,912	1,929,912	0	0	0	0	0
0	0	0	0	13,762	0	0
0	0	0	0	0	42,887	0
0	0	2,841,900	0	0	0	32
704,351	704,351	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
2,634,263	2,634,263	2,841,900	0	13,762	42,887	32
0	0	1,726	0	0	590	0
3,185,681	3,185,681	0	0	0	0	0
5,819,944	5,819,944	2,843,626	0	13,762	43,477	32
0	0	50	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,000	302,711	440,635	378,228	0
0	0	0	0	0	0	0
1,830	1,830	0	0	0	600	6
0	0	0	0	0	0	0
1,830	1,830	1,050	302,711	440,635	378,828	6
39,177	39,177	97,722	57,221	66,121	33,163	25,597
610	610	13,745	848	2,375	132,803	5,533
86,711	86,711	0	0	0	0	0
54,074	54,074	0	2,131	3,678	1,472	477
0	0	0	0	0	0	(34)
180,572	180,572	111,467	60,200	72,174	167,438	31,573
0	0	0	0	0	0	0
6,002,346	6,002,346	2,956,143	362,911	526,571	589,743	31,611
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	2,311,463	0	0	0	0
0	0	2,311,463	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	178,228	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	178,228	0
7,810	7,810	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
7,810	7,810	2,311,463	0	0	178,228	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
5,350,000	5,350,000	0	0	0	0	0
39	39	727	22,509	19,216	64,349	2,730
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
4,823	4,823	1,248	21,809	1,185	3,090	386
0	0	0	0	0	0	0
5,354,862	5,354,862	1,975	44,318	20,401	67,439	3,116
5,362,672	5,362,672	2,313,438	44,318	20,401	245,667	3,116
639,674	639,674	642,705	318,593	506,170	344,076	28,495
6,002,346	6,002,346	2,956,143	362,911	526,571	589,743	31,611

資料9 平成22年度連結貸借対照表の内訳表

	第三セクター等				(合計)
	宝塚山本ガーデン レインズ株式会社	株式会社エフエム宝 塚	学校給食会	宝塚すみれ福祉 会	
[資産の部]					
1. 公共資産					
(1) 有形固定資産					
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0
②教育	0	0	15	0	13,777
③福祉	0	0	0	43,786	86,673
④環境衛生	0	0	0	0	2,841,932
⑤産業振興	0	0	0	0	0
⑥消防	0	0	0	0	0
⑦総務	6,047	10,532	0	0	16,579
⑧収益事業	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0
有形固定資産計	6,047	10,532	15	43,786	2,958,961
(2) 無形固定資産	232	622	0	0	3,170
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0
公共資産合計	6,279	11,154	15	43,786	2,962,131
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	1	0	0	25	76
(2) 貸付金	0	0	0	0	0
(3) 基金等	0	0	0	339,857	1,462,431
(4) 長期延滞債権	711	0	0	0	711
(5) その他	3,000	5,000	0	80	8,686
(6) 回収不能見込額	(711)	0	0	0	(711)
投資等合計	3,001	5,000	0	339,962	1,471,193
3. 流動資産					
(1) 資金	89,197	67,309	35,564	74,677	546,571
(2) 未収金	842	0	39,423	1,772	197,341
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0
(4) その他	15,704	5,582	38,590	279	67,913
(5) 回収不能見込額	(100)	(33)	0	0	(167)
流動資産合計	105,643	72,858	113,577	76,728	811,658
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0
資産合計	114,923	89,012	113,592	460,476	5,244,982
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方公共団体					
①普通会計地方債	0	0	0	0	0
②公営事業地方債	0	0	0	0	0
地方公共団体計	0	0	0	0	0
(2) 関係団体					
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	2,311,463
関係団体計	0	0	0	0	2,311,463
(3) 長期未払金	0	5,342	0	0	5,342
(4) 引当金	72	0	0	0	178,300
（うち退職手当等引当金）	72	0	0	0	72
（うちその他の引当金）	0	0	0	0	178,228
(5) その他	6,200	0	0	0	6,200
（うち他会計借入金）	0	0	0	0	0
固定負債合計	6,272	5,342	0	0	2,501,305
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額					
①地方公共団体	0	0	0	0	0
②関係団体	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	0	0	0	0	0
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0
(3) 未払金	9,722	3,798	61,018	27,286	211,355
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	1,708	0	0	0	1,708
(6) その他	26,045	37	39,306	1,177	94,283
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0
流動負債合計	37,475	3,835	100,324	28,463	307,346
負債合計	43,747	9,177	100,324	28,463	2,808,651
[純資産の部]					
純資産合計	71,176	79,835	13,268	432,013	2,436,331
負債及び純資産合計	114,923	89,012	113,592	460,476	5,244,982

(単位：千円)

(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
311,474,594	0	311,474,594
92,093,017	0	92,093,017
15,562,636	0	15,562,636
63,329,539	0	63,329,539
5,696,020	0	5,696,020
4,538,053	0	4,538,053
17,207,808	0	17,207,808
0	0	0
0	0	0
509,901,667	0	509,901,667
21,303	0	21,303
3,248,496	(2,097,581)	1,150,915
513,171,466	(2,097,581)	511,073,885
2,243,031	(1,108,991)	1,134,040
310,786	0	310,786
8,340,587	0	8,340,587
5,772,513	0	5,772,513
310,516	0	310,516
(1,578,964)	0	(1,578,964)
15,398,469	(1,108,991)	14,289,478
13,795,363	9,454	13,804,817
4,005,581	(73,029)	3,932,552
86,711	(36,024)	50,687
221,818	(4,286)	217,532
(366,478)	0	(366,478)
17,742,995	(103,885)	17,639,110
0	0	0
546,312,930	(3,310,457)	543,002,473
72,468,002	0	72,468,002
50,788,204	0	50,788,204
123,256,206	0	123,256,206
24,268	0	24,268
0	0	0
2,311,463	0	2,311,463
2,335,731	0	2,335,731
4,417,997	0	4,417,997
16,237,443	(1,069,184)	15,168,259
14,946,527	0	14,946,527
1,290,916	(1,069,184)	221,732
14,010	0	14,010
0	0	0
146,261,388	(1,069,184)	145,192,204
11,379,404	0	11,379,404
0	0	0
11,379,404	0	11,379,404
5,969,546	0	5,969,546
2,096,824	(67,861)	2,028,963
1,277,264	0	1,277,264
1,148,709	0	1,148,709
470,799	0	470,799
0	0	0
22,342,546	(67,861)	22,274,685
168,603,933	(1,137,045)	167,466,888
377,708,997	(2,173,412)	375,535,585
546,312,930	(3,310,457)	543,002,473

(参考)平成22年度 水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成22年度	平成21年度	増 減	前年比
行政区域内人口	231,964 人	230,816 人	1,148 人	100.50 %
年度末給水人口	232,320 人	231,156 人	1,164 人	100.50
年度末給水戸数	98,670 戸	97,378 戸	1,292 戸	101.33
年間総配水量	25,415,633 m ³	25,253,894 m ³	161,739 m ³	100.64
一日最大配水量	78,309 m ³	77,120 m ³	1,189 m ³	101.54
一日平均配水量	69,632 m ³	69,188 m ³	444 m ³	100.64
一人一日平均配水量	299.7 ㍓	299.3 ㍓	0.4 ㍓	100.14
年間有収水量	24,102,168 m ³	23,959,187 m ³	142,981 m ³	100.60
一人一日平均有収水量	284.2 ㍓	284.0 ㍓	0.3 ㍓	100.09
有収率	94.83 %	94.87 %	0.0 %	—

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳 (228,726人) と外国人登録 (3,238人) の合算値とする。

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成21年度	増 減	前年比		
収 益	営業収益	3,857,202	3,828,242	28,960	100.76 %	
	(給水収益)	(3,685,928)	(3,661,312)	(24,616)	(100.67)	
	(その他)	(171,274)	(166,930)	(4,344)	(102.60)	
	営業外収益	230,255	340,679	-110,424	67.59	
	(分担金)	(186,076)	(303,165)	(-117,089)	(61.38)	
	(その他)	(44,179)	(37,514)	(6,665)	(117.77)	
	特別利益	985	1,049	-64	93.90	
	計	4,088,442	4,169,970	-81,528	98.04	
	費 用	営業費用	3,943,631	3,996,218	-52,587	98.68
		(人件費)	(1,006,461)	(1,029,540)	(-23,079)	(97.76)
(物件費等)		(1,046,533)	(1,071,925)	(-25,392)	(97.63)	
(受水費)		(633,443)	(591,100)	(42,343)	(107.16)	
(減価償却費)		(1,257,194)	(1,303,653)	(-46,459)	(96.44)	
営業外費用		205,318	199,636	5,682	102.85	
(支払利息)		(202,101)	(195,998)	(6,103)	(103.11)	
(その他)		(3,217)	(3,638)	(-421)	(88.43)	
特別損失		13,547	10,125	3,422	133.80	
計		4,162,496	4,205,979	-43,483	98.97	
当年度純利益	-74,054	-36,009	-38,045	205.65		
繰越未処分利益剰余金	1,718,417	1,754,426				
未処分利益剰余金	1,644,363	1,718,417				
利益処分額(予定額)	0	0				

3 資本的收入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目		平成22年度	平成21年度	増 減	前年比
収 入	企業債	1,185,400	608,200	577,200	194.90%
	(小浜浄水場整備事業)	(914,900)	(191,100)	(723,800)	(478.75)
	(配水管整備事業)	(54,900)	(66,100)	(-11,200)	(83.06)
	(送配水施設整備事業)	(215,600)	(351,000)	(-135,400)	(61.42)
	工事負担金	20,000	28,404	-8,404	70.41
	国庫補助金	9,030	67,557	-58,527	13.37
	その他	30,172	44,491	-14,319	67.82
	計	1,244,602	748,652	495,950	166.25
支 出	建設改良費	1,597,796	942,140	655,656	169.59
	(小浜浄水場整備事業)	(1,047,581)	(239,408)	(808,173)	(437.57)
	(浄水施設整備事業)	(48,682)	(97,991)	(-49,309)	(49.68)
	(送配水施設整備事業)	(391,449)	(490,721)	(-99,272)	(79.77)
	(水質試験機器等整備事業)	(743)	(0)	(743)	(皆増)
	(営業設備費)	(31,868)	(38,457)	(-6,589)	(82.87)
	(事務費)	(77,473)	(75,563)	(1,910)	(102.53)
	企業債償還金	278,336	262,201	16,135	106.15
投資	1,300,000	0	1,300,000	皆増	
計	3,176,132	1,204,341	1,971,791	263.72	
資本的収支不足額		1,931,530	455,689	1,475,841	423.87
補填 財源	損益勘定留保資金	1,860,756	416,953		
	減債積立金	0	0		
	消費税資本的収支調整額	70,774	38,736		

4 資金収支 (内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成21年度	増 減	前年比
前年度末余剰額	4,783,678	3,930,449	853,229	121.71%
当年度発生額	1,261,007	1,308,918	-47,911	96.34
当年度使用額	1,931,530	455,689	1,475,841	423.87
当年度末余剰額	4,113,155	4,783,678	-670,523	85.98

5 給水原価と供給単価 (1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成22年度	平成21年度	増 減	前年比
給水原価	171.11	174.25	-3.14	98.20%
供給単価	152.93	152.81	0.12	100.08
差 引	-18.18	-21.44	3.26	-

(参考)平成22年度 下水道事業会計決算の概要

1 業務量

項 目	平成22年度	平成21年度	増 減	前年比
行政区域内人口	229,116 人	227,826 人	1,290 人	100.57 %
供用開始区域内人口	225,798 人	224,404 人	1,394 人	100.62
供用開始区域内世帯	95,176 戸	93,411 戸	1,765 戸	101.89
水洗化人口	222,761 人	220,950 人	1,811 人	100.82
水洗化世帯数	93,904 戸	91,983 戸	1,921 戸	102.09
総処理水量	27,422,025 m ³	28,254,161 m ³	-832,136 m ³	97.05
有収水量	24,094,496 m ³	23,843,017 m ³	251,479 m ³	101.05
有収率	87.87 %	84.39 %	3.48 ^{ポイント}	—

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳の数値とする。

2 収益的収入及び支出 (損益計算書/税抜)

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成21年度	増 減	前年比	
収	営業収益	2,816,434	2,821,862	-5,428	99.81 %
	(下水道使用料)	(1,968,908)	(1,945,329)	(23,579)	(101.21)
	(雨水処理負担金)	(702,705)	(724,431)	(-21,726)	(97.00)
	(他会計負担金)	(144,418)	(149,861)	(-5,443)	(96.37)
	(その他)	(403)	(2,241)	(-1,838)	(17.98)
益	営業外収益	974,286	991,425	-17,139	98.27
	(受取利息及び配当金)	(1,059)	(225)	(834)	(470.67)
	(他会計補助金)	(968,146)	(986,027)	(-17,881)	(98.19)
	(その他)	(5,081)	(5,173)	(-92)	(98.22)
特別利益	687	348	(339)	(197.41)	
収益合計	3,791,407	3,813,635	-22,228	99.42	
費	営業費用	2,864,014	2,906,126	-42,112	98.55
	(人件費)	(199,044)	(218,414)	(-19,370)	(91.13)
	(物件費等)	(353,363)	(380,486)	(-27,123)	(92.87)
	(流域下水道維持管理費負担金)	(617,341)	(623,309)	(-5,968)	(99.04)
	(減価償却費)	(1,694,266)	(1,683,917)	(10,349)	(100.61)
	営業外費用	1,207,446	1,278,815	-71,369	94.42
用	(支払利息)	(1,194,620)	(1,265,617)	(-70,997)	(94.39)
	(その他)	(12,826)	(13,198)	(-372)	(97.18)
	特別損失	5,035	4,981	54	101.08
費用合計	4,076,495	4,189,922	-113,427	97.29	
当年度純利益	-285,088	-376,287	91,199	—	
繰越未処分利益剰余金	-555,946	-179,659	/	/	
未処分利益剰余金	-841,034	-555,946			
利益処分額(予定)	0	0			

3 資本的収入及び支出

(税込)

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成21年度	増 減	前年比
収				
企業債	2,205,600	596,200	1,609,400	369.94%
(公共下水道企業債)	(1,226,640)	(200,100)	(1,026,540)	(613.01)
(流域下水道企業債)	(328,360)	(107,100)	(221,260)	(306.59)
(資本費平準化債)	(650,600)	(289,000)	(361,600)	(225.12)
国庫補助金	51,376	63,550	-12,174	80.84
他会計負担金	225,874	244,340	-18,466	92.44
工事負担金	16,532	10,004	6,528	165.25
水洗便所改造資金貸付金回収金	369	261	108	141.38
基金運用収入	0	19,452	-19,452	皆減
固定資産売却代金	2,222	1,294	928	171.72
その他(基金取崩等)	590,000	650,000	-60,000	90.77
収入合計	3,091,973	1,585,101	1,506,872	195.06
支				
建設改良費	455,571	566,931	-111,360	80.36
(公共下水道整備費)	(265,713)	(371,431)	(-105,718)	(71.54)
(流域下水道整備費)	(176,010)	(185,113)	(-9,103)	(95.08)
(受益者負担金事務経費)	(10,327)	(10,387)	(-60)	(99.42)
(固定資産購入費)	(3,521)	(0)	(3,521)	(-)
企業債償還金	3,761,087	2,442,983	1,318,104	153.95
(公共下水道企業債償還金)	(3,217,975)	(2,108,806)	(1,109,169)	(152.60)
(流域下水道企業債償還金)	(460,262)	(265,777)	(194,485)	(173.18)
(水洗便所貸付事業償還金)	(0)	(0)	(0)	(-)
(資本費平準化債償還金)	(82,850)	(68,400)	(14,450)	(121.13)
貸付金	720	600	120	120.00
基金積立金	905	19,452	-18,547	4.65
支出合計	4,218,283	3,029,966	1,188,317	139.22
資本的収支不足額	1,126,310	1,444,865	-318,555	77.95
補填財源				
損益勘定留保資金	1,110,343	1,424,698		
減債積立金	0	0		
消費税資本的収支調整額	15,967	20,167		

4 資金収支(内部留保資金の状況)

(単位:千円)

項 目	平成22年度	平成21年度	増 減	前年比
年度当初余剰額	442,541	558,374	-115,833	79.26%
当年度発生額	1,425,975	1,329,862	96,113	107.23
当年度使用額	1,126,310	1,445,695	-319,385	77.91
当年度末余剰額	742,206	442,541	299,665	167.71

5 汚水処理原価と下水道使用料単価(1m³当たり)

(単位:円)

項 目	平成22年度	平成21年度	増 減	前年比
汚水処理原価	141.22	146.27	-5.05	96.55%
下水道使用料単価	81.72	81.59	0.13	100.16
差 引	-59.50	-64.68	5.18	-

(参考)平成22年度病院事業会計決算の概要

1. 業 務 量

区 分		平成22年度	平成21年度	増減・比率(%)	
病床数 床		446	480	-34	92.9
入	延患者数 人	112,662	105,483	7,179	106.8
	1日患者数 人	308.7	289.0	19.7	106.8
	病床利用率 %	67.9	60.2	7.7	112.8
院	1日診療収入 円	44,881	42,267	2,614	106.2
	延患者数 人	225,527	213,858	11,669	105.5
	1日患者数 人	928.1	883.7	44.4	105.0
来	1日診療収入 円	15,970	16,046	-76	99.5

2. 収益的収支

(単位 千円)

区 分		平成22年度	平成21年度	増減・比率(%)	
収	医業収益	9,354,216	8,470,236	883,980	110.4
	(入院収益)	5,056,342	4,458,447	597,895	113.4
	(外来収益)	3,601,625	3,431,564	170,061	105.0
	(他会計負担金)	521,104	439,821	81,283	118.5
	(その他)	175,145	140,404	34,741	124.7
	医業外収益	588,130	620,625	-32,495	94.8
	(他会計補助金)	252,320	180,768	71,552	139.6
	(他会計負担金)	219,160	324,207	-105,047	67.6
	(その他)	116,650	115,650	1,000	100.9
	特別利益	15,141	11,718	3,423	129.2
収益合計	9,957,487	9,102,579	854,908	109.4	
支	医業費用	10,263,210	9,465,373	797,837	108.4
	(給与費)	4,903,086	4,379,172	523,914	112.0
	(材料費)	2,859,209	2,762,034	97,175	103.5
	(経費)	1,741,914	1,527,366	214,548	114.0
	(減価償却費)	723,664	744,139	-20,475	97.2
	(その他)	35,337	52,662	-17,325	67.1
	医業外費用	409,102	379,695	29,407	107.7
	特別損失	53,054	40,508	12,546	131.0
	費用合計	10,725,366	9,885,576	839,790	108.5
	収益的収支差	-767,879	-782,997	15,118	98.1

3. 資本的収支

(単位 千円)

区 分		平成22年度	平成21年度	増減・比率 (%)	
収 入	企業債	1,101,100	618,200	482,900	178.1
	他会計負担金	574,916	533,589	41,327	107.7
	寄附金	1,788	236	1,552	757.6
	補助金	67,500	18,391	49,109	367.0
	収入合計	1,745,304	1,170,416	574,888	149.1
支 出	建設改良費	947,178	585,510	361,668	161.8
	企業債償還金	1,133,078	894,288	238,790	126.7
	他会計借入金償還金	0	0	0	---
	支出合計	2,080,256	1,479,798	600,458	140.6
資本的収支差		-334,952	-309,382	-25,570	108.3

4. 収支差及び資金

(単位 千円)

区 分		平成22年度	平成21年度	増減・比率 (%)	
	収益的収支差	-767,879	-782,997	15,118	98.1
	資本的収支差	-334,952	-309,382	-25,570	108.3
	合計収支差	-1,102,831	-1,092,379	-10,452	101.0
	現金の支出を伴わない	731,096	776,476	-45,380	94.2
	過年度損益修正益	0	0	0	---
	過年度損益修正損	0	0	0	---
	減価償却費等	731,096	776,476	-45,380	94.2
	当年度留保資金	-371,735	-315,903	-55,832	117.7
	前年度末留保資金	-632,579	-316,676	-315,903	199.8
	留保資金合計額	-1,004,314	-632,579	-371,735	158.8
	累積欠損金	13,200,773	12,432,894	767,879	106.2

5. 繰入金内訳

(単位 千円)

区 分		平成22年度	平成21年度	増減・比率 (%)	
収 益 的 収 入	収益的収入	992,584	944,796	47,788	105.1
	基準内繰入金	992,584	944,796	47,788	105.1
	基準外繰入金	0	0	0	---
資 本 的 収 入	資本的収入	642,416	533,589	108,827	120.4
	基準内繰入金	574,916	533,589	41,327	107.7
	基準外繰入金	67,500	0	67,500	皆増
繰入金合計		1,635,000	1,478,385	156,615	110.6

(参考) 第三セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市都市整備公社	公園墓地の建設、貸し出し及び管理運営	1,500	1,500	昭和45年	134,726	103,205	31,521	2,956,143	2,313,438	642,705	0
宝塚市スポーツ教育振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	309,706	303,627	6,079	362,911	44,318	318,593	0
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	741,118	612,285	128,831	4,003,351	1,667,800	2,335,551	0
宝塚市文化振興財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	279,470	271,484	7,987	526,570	20,401	506,169	0
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	1,020,285	990,713	29,573	589,743	245,666	344,077	0
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	68,350	67,691	659	31,612	3,117	28,495	0
宝塚山本ガーデン・クリエティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	260,607	253,543	7,065	114,924	43,748	71,176	0
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	64,926	60,703	4,223	89,012	9,177	79,835	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	1,014,245	971,739	42,506	6,002,346	5,362,673	639,673	54,074
逆瀬川都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	228,473	200,601	27,872	687,871	428,439	259,432	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	425,008	426,904	△ 1,896	292,888	140,953	151,935	0

VI 平成23年度上半期における予算の状況

1 補正予算の状況

平成23年度上半期（平成23年4月～9月）における補正予算は、一般会計で、1億3,464万4千円の増額、特別会計で、6億2千万円の増額となり、現計予算額で、1,100億827万円となります。

なお、各会計別の補正予算の状況及び現計予算額は、次のとおりです。

（単位：千円）

会 計 名	平 成 2 3 年 度		
	当初予算額	補正予算額	現計予算額
一 般 会 計	68,300,000	134,644	68,434,644
特 別 会 計	40,953,626	620,000	41,573,626
国民健康保険事業費	21,895,200	620,000	22,515,200
国民健康保険診療施設費	121,600	0	121,600
農業共済事業費	81,700	0	81,700
介護保険事業費	12,690,100	0	12,690,100
公共用地先行取得事業費	3,412,100	0	3,412,100
後期高齢者医療事業費	2,668,700	0	2,668,700
平井財産区	47,450	0	47,450
山本財産区	6,700	0	6,700
中筋財産区	701	0	701
中山寺財産区	4,043	0	4,043
米谷財産区	13,637	0	13,637
川面財産区	3,480	0	3,480
小浜財産区	4,520	0	4,520
鹿塩財産区	1,660	0	1,660
鹿塩・東蔵人財産区	2,035	0	2,035
合 計	109,253,626	754,644	110,008,270

（平成23年9月30日現在）

2 市民負担の状況

一般会計予算額684億3,464万4千円のうち、市民の直接負担となる市税の予算額は、342億7,428万5千円で歳入予算全体の50.1%にあたります。

これを平成23年9月30日現在の世帯数（97,144世帯）及び人口（229,683人）で割ると、

1世帯当たり 352,819 円
1人当たり 149,224 円 となります。

3 予算の執行状況

平成23年度会計別予算執行状況

(単位：千円、%)

区 分	現計予算額	収入済額	収入率	支出済額	執行率	差引額
一般会計	70,888,799	31,749,924	44.8	29,429,394	41.5	2,320,530
特別会計	41,573,626	13,275,356	31.9	18,076,368	43.5	△4,801,012
国民健康保険事業費	22,515,200	6,924,081	30.8	10,919,311	48.5	△3,995,230
国民健康保険診療施設費	121,600	25,993	21.4	53,538	44.0	△27,545
農業共済事業費	81,700	30,573	37.4	29,622	36.3	951
介護保険事業費	12,690,100	4,714,807	37.2	5,612,889	44.2	△898,082
公共用地先行取得事業費	3,412,100	440,380	12.9	474,980	13.9	△34,600
後期高齢者医療事業費	2,668,700	1,062,996	39.8	938,347	35.2	124,649
平井財産区	47,450	46,344	97.7	27,008	56.9	19,336
山本財産区	6,700	5,497	82.0	2,940	43.9	2,557
中筋財産区	701	191	27.2	487	69.5	△296
中山寺財産区	4,043	3,269	80.9	3,208	79.3	61
米谷財産区	13,637	11,281	82.7	11,022	80.8	259
川面財産区	3,480	2,158	62.0	2,981	85.7	△823
小浜財産区	4,520	4,502	99.6	0	0.0	4,502
鹿塩財産区	1,660	1,274	76.7	10	0.6	1,264
鹿塩・東蔵人財産区	2,035	2,010	98.8	25	1.2	1,985
合 計	112,462,425	45,025,280	40.0	47,505,762	42.2	△2,480,482

(注) 1. 平成23年9月30日現在

2. 現計予算額には前年度からの繰越予算額を含む。

4 一時借入金の状況

会計年度の途中において、一時的に歳出が歳入を上回り、歳計現金に不足をきたす場合には、一時借入金として金融機関等（財務省、市中銀行、その他）を通じて借り入れますが、平成23年9月30日現在の一時借入金はありません。

5 平成23年度一般会計予算執行状況 (平成23年9月30日現在)

[歳入]

(単位：千円、%)

科 目	当初予算額	補正予算額	継続費および繰越事業繰越額	現計予算額	収入済額	収入率	当初予算の構成比	現計予算の構成比	市民1人現計予算額 円	市民1世帯現計予算額 円
1 市税	34,274,285	0	0	34,274,285	17,765,477	51.8	50.2	48.3	149,224	352,819
2 地方譲与税	453,001	0	0	453,001	135,213	29.8	0.7	0.6	1,972	4,663
3 利子割交付金	130,000	0	0	130,000	61,429	47.3	0.2	0.2	566	1,338
4 配当割交付税	107,000	0	0	107,000	47,882	44.7	0.1	0.2	466	1,102
5 株式等譲渡所得割交付金	55,000	0	0	55,000	0	0.0	0.1	0.1	239	566
6 地方消費税交付金	1,528,000	0	0	1,528,000	892,657	58.4	2.2	2.2	6,653	15,729
7 コール場利用税交付金	222,000	0	0	222,000	87,010	39.2	0.3	0.3	967	2,285
8 自動車取得税交付金	135,000	0	0	135,000	43,992	32.6	0.2	0.2	588	1,390
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	23,000	0	0	23,000	0	0.0	0.0	0.0	100	237
10 地方特別交付金	470,000	0	0	470,000	393,491	83.7	0.7	0.7	2,046	4,838
11 地方交付税	4,917,000	0	0	4,917,000	3,157,517	64.2	7.2	6.9	21,408	50,616
12 交通安全対策特別交付金	40,000	0	0	40,000	18,606	46.5	0.0	0.1	174	412
13 分担金及び負担金	1,049,090	0	0	1,049,090	440,347	42.0	1.5	1.5	4,568	10,799
14 使用料及び手数料	1,910,640	△120	0	1,910,520	872,325	45.7	2.8	2.7	8,318	19,667
15 国庫支出金	10,306,364	32,523	682,844	11,021,731	5,047,875	45.8	15.1	15.5	47,987	113,458
16 県支出金	3,800,905	17,036	74,800	3,892,741	54,060	1.4	5.6	5.5	16,948	40,072
17 財産収入	223,816	0	0	223,816	104,084	46.5	0.3	0.3	975	2,304
18 寄附金	590,634	1,703	0	592,337	6,101	1.0	0.9	0.8	2,579	6,098
19 繰入金	1,274,807	83,795	0	1,358,602	0	0.0	1.9	1.9	5,915	13,985
20 繰越金	1	0	602,711	602,712	1,449,255	240.5	0.0	0.9	2,624	6,204
21 諸収入	1,134,853	△293	0	1,134,560	336,103	29.6	1.7	1.6	4,940	11,679
22 市債	5,654,604	0	1,093,800	6,748,404	350,000	5.2	8.3	9.5	29,381	69,468
合 計	68,300,000	134,644	2,454,155	70,888,799	31,263,424	44.1	100.0	100.0	308,638	729,729

[歳出]

(単位：千円、%)

科 目	当初予算額	補正予算額	予備費充用額	継続費および繰越事業繰越額	現計予算額	執行済額	執行率	当初予算の構成比	現計予算の構成比	市民1人現計予算額 円	市民1世帯現計予算額 円
1 議会費	596,171	0	0	0	596,171	313,249	52.5	0.9	0.8	2,596	6,137
2 総務費	7,150,482	4,104	3,598	58,613	7,216,797	3,268,277	45.3	10.5	10.2	31,421	74,290
3 民生費	27,702,180	59,488	1,992	109,508	27,873,168	10,646,762	38.2	40.6	39.3	121,355	286,926
4 衛生費	6,127,196	9,028	26,489	26,217	6,188,930	3,104,278	50.2	9.0	8.7	26,945	63,709
5 労働費	64,066	0	179	0	64,245	45,795	71.3	0.1	0.1	280	661
6 農林業費	219,297	0	0	2,100	221,397	94,456	42.7	0.3	0.3	964	2,279
7 商工費	738,400	0	0	0	738,400	563,145	76.3	1.1	1.0	3,215	7,601
8 土木費	6,869,792	0	24	767,515	7,637,331	2,665,657	34.9	10.1	10.8	33,251	78,619
9 消防費	2,205,389	62,024	19,859	48,112	2,335,384	927,215	39.7	3.2	3.3	10,168	24,040
10 教育費	6,743,524	0	0	1,442,090	8,185,614	2,760,809	33.7	9.8	11.5	35,639	84,263
11 災害復旧費	1	0	0	0	1	0	0.0	0.0	0.0	0	0
12 公債費	9,392,418	0	0	0	9,392,418	4,932,760	52.5	13.7	13.3	40,893	96,685
13 諸支出金	391,084	0	0	0	391,084	106,989	27.4	0.6	0.6	1,703	4,026
14 予備費	100,000	0	△52,141	0	47,859	0	0.0	0.1	0.1	208	493
合 計	68,300,000	134,644	0	2,454,155	70,888,799	29,429,392	41.5	100.0	100.0	308,638	729,729

6 地方債の状況

(1) 目的別地方債現在高調べ

平成23年9月30日現在

(単位：千円)

区分	未償還額	左に対する市民負担額		
		市民1人 当たり(円)	市民1世帯 当たり(円)	
一 般 会 計	1 普通債	48,320,210	210,378	497,408
	(1)総務	563,088	2,452	5,796
	(2)民生	5,455,682	23,753	56,161
	(3)衛生	855,281	3,724	8,804
	(4)農林	211,078	919	2,173
	(5)商工	486,029	2,116	5,003
	(6)土木	26,485,344	115,313	272,640
	(7)消防	741,943	3,230	7,638
	(8)教育	7,859,765	34,220	80,908
	(9)普通財産取得	5,662,000	24,651	58,285
	2 災害復旧	539,880	2,350	5,557
	3 その他	25,505,596	111,047	262,555
	小計	74,365,686	323,775	765,520
特別 会計	国民健康保険診療施設費	18,556	81	191
	公共用地先行取得事業費	3,432,090	14,943	35,330
	小計	3,450,646	15,024	35,521
合計	77,816,332	338,799	801,041	

(2) 借入先別地方債現在高調べ

平成23年9月30日現在

(単位：千円)

区 分		未償還額	左に対する市民負担額	
			市民1人 当たり(円)	市民1世帯 当たり(円)
一 般 会 計	公 的 資 金	55,695,864	242,490	573,333
	財政融資資金	31,239,185	136,010	321,576
	(旧)郵政公社資金	17,969,071	78,234	184,974
	地方公共団体金融機構 資金(旧公庫資金)	6,487,608	28,246	66,783
	市中銀行等	15,769,747	68,659	162,334
	共 済 等	915,011	3,984	9,419
	そ の 他	1,985,064	8,642	20,434
	小 計	74,365,686	323,775	765,520
特 別 会 計	国民健康保険診療施設費	18,556	81	191
	公 的 資 金	18,556	81	191
	財政融資資金	18,556	81	191
	公共用地先行取得事業費	3,432,090	14,943	35,330
	市中銀行等	3,432,090	14,943	35,330
小 計	3,450,646	15,024	35,521	
合 計		77,816,332	338,799	801,041

7 財産調べ

市の財産は次のとおりで、使用目的によって行政財産（庁舎などの公用又は、学校や公園、道路などの公共用に利用される財産）と、普通財産（行政財産以外のすべての公有財産）に分かれます。

また、基金及び出資金は次のとおりです。

区 分		面 積 m ²	構 成 比 %
行政財産 全地)	学 校	769,588.96	15.7
	宝塚自然の家	113,875.40	2.3
	スポーツセンター・高司グランド・末広体育館	78,417.02	1.6
	公 園	2,503,196.77	51.0
	市 営 住 宅	105,468.77	2.2
	霊園・墓地	302,307.21	6.2
	庁舎・公舎(支所、消防署)・教職員住宅等	32,578.64	0.7
	保 育 所	14,693.33	0.3
	クリーンセンター	31,253.21	0.6
	そ の 他 (コミュニティ施設を含む)	171,529.63	3.5
	計	4,122,908.94	84.1
普 通 財 産		781,476.04	15.9
合 計		4,904,384.98	100.0
行政財産 建物)	学 校	293,434.51	47.4
	宝塚自然の家・体育館・スポーツセンター	26,438.90	4.3
	市 営 住 宅	86,056.26	13.9
	勤労市民センター・ソリオホール	3,886.47	0.6
	公民館・図書館・文化施設ベガホール	16,576.86	2.7
	コミュニティ施設・人権文化センター	16,750.28	2.7
	庁 舎・公 舎等	37,840.51	6.1
	保 育 所	6,212.22	1.0
	クリーンセンター	20,437.45	3.3
	そ の 他 (公園を含む)	62,156.96	10.0
	計	569,790.42	92.0
普 通 財 産		49,823.52	8.0
合 計		619,613.94	100.0

(注) 平成23年9月30日現在

(基金及び出資金)

区 分	金 額	構成比 (%)
1. 財政調整基金	4,331,970	29.4
2. 養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	3,000	0.0
3. 援護資金貸付基金	10,000	0.1
4. 奨学基金	3,700	0.0
5. 霊園管理基金	520,930	3.5
6. 福祉基金	38,376	0.3
7. 交通災害遺児激励基金	19,069	0.1
8. 公共施設等整備保全基金	1,848,323	12.5
9. 市債管理基金	2,000,648	13.6
10. 地域福祉活動振興基金	181,130	1.2
11. 職員能力開発基金	40,598	0.3
12. 都市開発基金	7,236	0.1
13. 緑化基金	324,365	2.2
14. 長寿社会福祉基金	516,864	3.5
15. 暴力団対策基金	51,048	0.3
16. 土地開発基金	500,000	3.4
17. 平和基金	1,953	0.0
18. 環境基金	125,071	0.9
19. 国民健康保険事業財政調整基金	305	0.0
20. 介護給付費準備基金	518,693	3.5
21. 国民健康保険出産資金貸付基金	5,000	0.0
22. 松本・土井アイソ国際交流	95,982	0.7
23. 子ども未来	1,286,426	8.7
24. ふるさとまちづくり基金	1,342	0.0
25. 介護従事者処遇改善臨時特例基金	38,458	0.3
26. グリーンニューディール基金	30,340	0.2
27. 出資金及び出資金	2,235,829	15.2
合 計	14,736,656	100.0

VI 財公用語の解説

<形式収支>

・歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

<実質収支比率>

- ・標準財政規模＋臨時財政対策債発行可能額に対する実質収支額の割合
- ・実質収支額が黒字の場合は、正数、赤字の場合は、負数で表わされます。
- ・概ね、標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされます。
- ・実質収支比率がマイナスの20%以上となると地方債の発行が制限されます。

<単年度収支>

・当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

<実質単年度収支>

- ・単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のこと
- ・実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金取崩額

<基準財政需要額>

・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的、妥当な水準における行政を行い、又は、施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額

<基準財政収入額>

・普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額

<標準財政規模>

・地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を標準財政規模に含むこととされました。

<物件費>

・消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称

<扶助費>

・社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費。具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたります。

<補助費等>

・市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。団体などへの補助金のほかに企業会計(水道、病院、下水道)に対する補助金などがここに含まれます。

<繰出金>

・一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される費用。また、定額の資金を運用するための基金(土地開発基金など)に対する経費も繰出金に含まれます。

<義務的経費>

・地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。

<投資的経費>

・道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。